

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第100期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社メディセオ・パルタックホールディングス
【英訳名】	Mediceo Paltac Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊倉 貞武
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部財務経理部長 平澤 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部財務経理部長 平澤 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社メディセオ・パルタックホールディングス 神戸本社 (神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	1,665,815	1,921,713	2,166,762	2,254,936	2,463,569
経常利益(百万円)	23,185	32,736	41,574	42,635	29,005
当期純利益(百万円)	8,729	20,842	19,105	27,794	12,510
純資産額(百万円)	168,104	242,413	261,111	290,692	294,500
総資産額(百万円)	848,416	993,491	1,032,931	1,104,833	1,117,287
1株当たり純資産額(円)	904.59	1,051.97	1,128.39	1,219.50	1,229.34
1株当たり当期純利益金額(円)	45.90	97.64	82.86	119.20	52.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	43.52	94.22	82.29	118.53	52.22
自己資本比率(%)	19.81	24.40	25.28	26.31	26.36
自己資本利益率(%)	5.88	10.15	7.59	10.07	4.28
株価収益率(倍)	31.05	19.50	27.09	15.15	20.09
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	26,301	41,795	19,836	23,964	23,370
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	31,279	4,366	20,137	12,435	21,834
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,516	22,375	1,690	8,130	10,208
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	119,121	142,908	142,439	146,345	138,067
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	9,496 [-]	11,078 [3,415]	10,664 [3,631]	11,391 [4,963]	11,451 [5,792]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年10月1日をもって株式交換により、株式会社パルタックを完全子会社といたしました。

3. 第97期から、臨時雇用者数の重要性が増したため、年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 平成20年1月1日をもって株式交換により、株式会社コバショウを完全子会社といたしました。なお、同社は平成20年4月1日をもって同社の子会社と合併を行い、さらに同日、当社の完全子会社である株式会社パルタックを存続会社とする合併を行いました。株式会社パルタックは同日、商号を株式会社パルタックK Sに変更しております。

5. 平成20年1月15日をもって当社の完全子会社である株式会社アトルは、株式会社アトル那覇薬品が行う第三者割当増資を引き受け、子会社といたしました。

6. 平成20年4月1日をもって、株式会社パルタックK Sは、株式会社エイコーを子会社とし、平成20年10月1日付で、株式会社パルタックK Sを存続会社とする合併を行いました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	1,336,544	1,512,189	1,503,798	1,560,182	1,617,310
経常利益(百万円)	8,759	8,083	11,691	12,619	16,294
当期純利益(百万円)	2,526	4,917	7,401	7,260	8,699
資本金(百万円)	17,786	21,479	21,743	21,813	22,398
発行済株式総数(千株)	189,100	242,518	243,093	243,246	244,524
純資産額(百万円)	195,479	249,684	256,796	269,575	272,146
総資産額(百万円)	771,838	848,569	855,512	892,235	921,754
1株当たり純資産額(円)	1,052.89	1,084.87	1,109.74	1,131.01	1,136.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	15.00 (6.00)	15.00 (7.50)	18.00 (7.50)	18.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.17	22.87	32.10	31.14	36.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	12.67	22.15	31.90	30.98	36.31
自己資本比率(%)	25.3	29.4	30.0	30.2	29.5
自己資本利益率(%)	1.57	2.21	2.92	2.76	3.21
株価収益率(倍)	108.20	83.25	69.94	58.00	28.90
配当性向(%)	91.12	65.59	46.73	57.80	49.49
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	813 [-]	799 [69]	801 [66]	747 [39]	675 [39]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第97期の1株当たり配当額15.00円には、経営統合記念配当3.00円が含まれております。

3. 第97期から、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 第98期以降の1株当たり配当額の()書きは、会社法第459条第1項の規定に基づくものであります。

2【沿革】

年月	事項
明治31年10月	神戸市に創業
大正12年5月	「株式会社三星堂」を設立（資本金20万円）
平成7年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第二部に株式を上場
9年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第一部に指定
12年4月	クラヤ薬品(株)（昭和24年1月設立）ならびに東京医薬品(株)（昭和22年7月設立）と合併し、商号を「株式会社クラヤ三星堂」に変更
7月	本店を東京都中央区に移転 京都市にある医薬品等卸売事業「井筒薬品株式会社（現・株式会社井筒クラヤ三星堂）」（現・連結子会社）の株式取得
9月	岐阜県岐阜市にある医薬品等卸売事業「平成薬品株式会社」（現・連結子会社）の株式取得
10月	茨城県水戸市にある医薬品等卸売事業「潮田三国堂薬品株式会社（現・株式会社潮田クラヤ三星堂）」（現・連結子会社）の株式取得 千葉県にある医薬品等卸売事業「株式会社チヤク」の株式取得
13年2月	秋田県秋田市にある「千秋薬品株式会社」（現・連結子会社）が医薬品等卸売事業の営業を開始
15年3月	茨城県水戸市にある医薬品等卸売事業「潮田三国堂薬品株式会社（現・株式会社潮田クラヤ三星堂）」を株式交換により完全子会社化
9月	京都市にある医薬品等卸売事業「井筒薬品株式会社（現・株式会社井筒クラヤ三星堂）」を株式交換により完全子会社化 岐阜県岐阜市にある医薬品等卸売事業「平成薬品株式会社」を株式交換により完全子会社化
12月	大阪証券取引所の市場第一部の株式等を上場廃止
16年2月	愛媛県伊予郡砥部町にある医薬品等卸売事業「株式会社よんやく」ならびに高知県高知市にある医薬品等卸売事業「中澤氏家薬業株式会社」と経営全般にわたる業務提携契約を締結
4月	福岡市にある医薬品等卸売事業「株式会社アトル」（現・連結子会社）ならびに広島市にある医薬品等卸売事業「株式会社エパルス」（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化
5月	東京都文京区にある医薬品等卸売事業「株式会社中川誠光堂（現・株式会社メディセオメディカル）」（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化
10月	商号を「株式会社メディセオホールディングス」に変更するとともに、会社分割により事業持株会社へ移行 同会社分割により医薬品等卸売事業の営業を東京都中央区にある医薬品等卸売事業「クラヤ三星堂分割準備株式会社（現・株式会社クラヤ三星堂）」（現・連結子会社）へ継承
17年4月	千葉県にある医薬品等卸売事業「株式会社チヤク」を株式交換により完全子会社化
10月	大阪市にある化粧品・日用雑貨品卸売事業「株式会社バルタック（現・株式会社バルタックKS）」（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化し、商号を「株式会社メディセオ・バルタックホールディングス」に変更
18年1月	東京都中央区にある医薬品等卸売事業「株式会社クラヤ三星堂」（現・連結子会社）を存続会社とし、千葉県にある医薬品等卸売事業「株式会社チヤク」を消滅会社として、両社は合併
20年1月	東京都中央区にある一般用医薬品等卸売事業「株式会社コバショウ」を株式交換により完全子会社化 福岡市にある医薬品等卸売事業「株式会社アトル」は、沖縄県浦添市にある医薬品等卸売事業「株式会社アトル那覇薬品」（現・連結子会社）の第三者割当増資を引き受け子会社化
20年4月	東京都中央区にある一般用医薬品等卸売事業「株式会社コバショウ」は、その子会社である札幌市にある一般用医薬品等卸売事業「株式会社KS北海道」、仙台市にある一般用医薬品等卸売事業「株式会社KS東北」、名古屋市にある一般用医薬品等卸売事業「株式会社KS東海」、香川県高松市にある一般用医薬品等卸売事業「株式会社青瑛」と合併し、大阪市にある化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業「株式会社バルタック」を存続会社として合併 大阪市にある化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業「株式会社バルタック」は、商号を「株式会社バルタックKS」に変更 大阪市にある化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業「株式会社バルタックKS」は、和歌山県和歌山市にある一般用医薬品等卸売事業「株式会社エイコー」を完全子会社化
10月	大阪市にある化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業「株式会社バルタックKS」を存続会社とし、和歌山県和歌山市にある一般用医薬品等卸売事業「株式会社エイコー」を消滅会社として、両社は合併
12月	長崎県佐世保市にある医薬品等卸売事業「東七株式会社」と経営全般にわたる業務提携契約を締結
21年3月	福岡市にある医薬品等卸売事業「株式会社アトル」は沖縄県島尻郡与那原町にある医薬品等卸売事業「株式会社アトル那覇薬品」の株式を追加取得し完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中核として子会社31社、関連会社7社で構成し、医薬品、化粧品・日用品等の販売やサービスの提供を主とする事業活動を展開しております。

事業に関する各会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

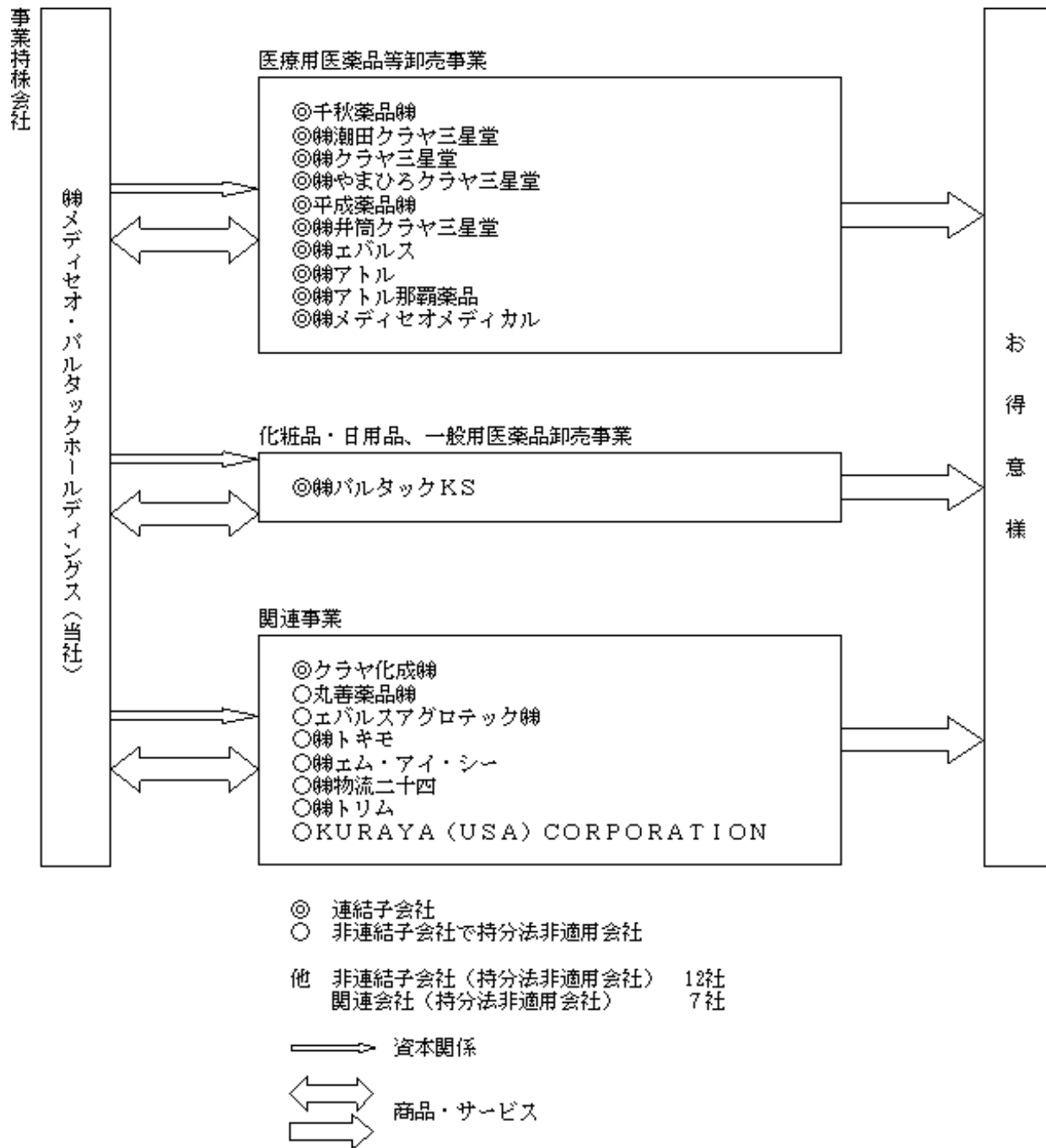
事業区分	会社名	主要取扱品等
医療用医薬品等 卸売事業	当社	医療用医薬品、医療機器、試薬
	千秋薬品(株)	医療用医薬品、医療機器、試薬
	(株)潮田クラヤ三星堂	医療用医薬品、医療機器、試薬
	(株)クラヤ三星堂	医療用医薬品、医療機器、試薬
	(株)やまひろクラヤ三星堂	医療用医薬品、医療機器、試薬
	平成薬品(株)	医療用医薬品、医療機器、試薬
	(株)井筒クラヤ三星堂	医療用医薬品、医療機器、試薬
	(株)エバルス	医療用医薬品、医療機器、試薬
	(株)アトル	医療用医薬品、動物用医薬品、医療機器、試薬
	(株)アトル那覇薬品	医療用医薬品、試薬
	(株)メディセオメディカル	医療機器
化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	(株)パルタックK S	化粧品、日用品、一般用医薬品
関連事業	クラヤ化成(株)	化学工業薬品、食品添加物の販売
	丸善薬品(株)	動物用医薬品等の販売
	エバルスアグロテック(株)	動物用医薬品等の販売
	(株)トキモ	施設運営、清掃等の管理業務
	(株)エム・アイ・シー	医療事務業務の受託、医療経営コンサルタント
	(株)物流二十四	物流センターの管理運営、運送業、人材派遣業
	(株)トリム	損害保険、生命保険代理店業
	KURAYA(USA)CORPORATION	医療用消耗品の販売、海外教育セミナーのサポート

(注) 1. 株式会社コバシヨウは、平成20年4月1日付で、株式会社K S北海道、株式会社K S東北、株式会社K S東海、株式会社青瑛と合併し、さらに同日、株式会社パルタックを存続会社とする合併をいたしました。

2. 株式会社パルタックは、平成20年4月1日付で、商号を株式会社パルタックK Sに変更いたしました。

事業系統図は次のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)



- (注) 1. 株式会社バルタックKSは、平成21年4月1日を期して、商号を株式会社Paltaに変更いたします。
2. 千秋薬品株式会社、株式会社潮田クラヤ三星堂、株式会社クラヤ三星堂、株式会社やまひろクラヤ三星堂、平成薬品株式会社、株式会社井筒クラヤ三星堂の6社は、平成21年10月1日を期して、株式会社クラヤ三星堂を存続会社として合併し、商号を株式会社メディセオに変更いたします。
3. 株式会社アトルは、平成21年10月1日を期して、株式会社アトル那覇薬品と合併いたします。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
千秋薬品(株)	秋田県秋田市	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任、債務の保証、商品の販売。
(株)潮田クラヤ三星堂	茨城県水戸市	98	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任、設備の賃貸・賃借、商品の販売。
(株)クラヤ三星堂 (注)2.4.	東京都中央区	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任、設備の賃貸、商品の販売。
(株)やまひろクラヤ三星堂	山梨県中央市	57	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任、設備の賃貸、商品の販売。
平成薬品(株)	岐阜県岐阜市	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任、設備の賃借、商品の販売。
(株)井筒クラヤ三星堂	京都市中京区	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任、設備の賃貸、商品の販売。
(株)エパルス	広島市中区	1,510	医療用医薬品等卸売事業	100.0	設備の賃借、商品の販売。
(株)アトル (注)2.	福岡市博多区	3,965	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任、設備の賃借、商品の販売。
(株)アトル那覇薬品 (注)3.	沖縄県島尻郡 与那原町	62	医療用医薬品等卸売事業	100.0 (100.0)	
(株)メディセオメディカル	東京都文京区	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任、債務の保証、設備の賃貸、商品の仕入・販売。
(株)パルタックK S (注)2.4.	大阪市中央区	5,206	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	100.0	役員の兼任、商品の仕入・販売。
クラヤ化成(株)	長野県長野市	20	関連事業	100.0	債務の保証、設備の賃貸、商品の仕入。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社クラヤ三星堂、株式会社アトルならびに株式会社パルタックK Sは、特定子会社であります。

3. 当社の議決権比率の()内は、間接保有比率を表示しております。

4. 株式会社クラヤ三星堂ならびに株式会社パルタックK Sについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)クラヤ三星堂	(株)パルタックK S
主要な損益情報等 (1) 売上高	1,009,264百万円	706,936百万円
(2) 経常利益	3,150百万円	12,080百万円
(3) 当期純利益	551百万円	7,163百万円
(4) 純資産額	28,086百万円	84,274百万円
(5) 総資産額	374,873百万円	255,252百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
医療用医薬品等卸売事業	8,731	[1,729]
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	2,692	[4,060]
関連事業	28	[3]
合計	11,451	[5,792]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役を含んでおりません。
2. 臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員数であり、[]内に外数で記載しております。なお、臨時雇用者数には、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
675 [39]	42.3	14.9	7,458,592

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役を含んでおりません。
2. 臨時雇用者数は当事業年度の平均人員数であり、[]内に外数で記載しております。なお、臨時雇用者数には、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 組織状況

当社グループにおける労働組合の状況は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

会社名	組合名	組合員数(人)
千秋薬品(株)	千秋薬品労働組合	196
(株)潮田クラヤ三星堂	潮田クラヤ三星堂労働組合	435
(株)クラヤ三星堂	クラヤ三星堂労働組合	3,527
(株)やまひろクラヤ三星堂	やまひろクラヤ三星堂労働組合	168
平成薬品(株)	平成薬品労働組合	192
(株)井筒クラヤ三星堂	井筒クラヤ三星堂労働組合	393
(株)エバルス	エバルス労働組合	615
(株)アトル	アトル労働組合	1,012
(株)メディセオメディカル	メディセオメディカル労働組合	264
(株)パルタックK S	パルタックK S労働組合	2,259

- (注) 1. 出向している組合員は、それぞれが属する出向元の組合員数に含めて表示しております。
2. その他の連結会社においては労働組合は結成されておられません。

(ロ) 労使関係

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費と設備投資が減少し、雇用の大幅な調整が続くなど、景気は急速に悪化しており、厳しい状況にあります。また、米国に端を発した金融危機のさらなる影響が懸念されております。

このような経済状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、業界環境や顧客ニーズの変化を敏感に捉え、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざし、「競争戦略」「価値戦略」「内部業務戦略」の3つの基本戦略を柱とした事業改革を進めております。

当連結会計年度における売上高は2兆4,635億69百万円（前期比9.3%増）、営業利益は134億55百万円（前期比51.9%減）、経常利益は290億5百万円（前期比32.0%減）、当期純利益は125億10百万円（前期比55.0%減）となりました。

また、当社とアルフレッサホールディングス株式会社は、平成21年4月1日を期して両社が対等の精神に基づき合併することについて基本的な合意に達し、平成20年10月10日付で、本合併に関する基本合意書を締結いたしました。しかしながら、両社にて予定いたしておりました合併予定期日を越えて公正取引委員会の審査期間が続くことが予想されることとなったため、統合効果を早期に実現することが困難になり、収益面で大きなリスクを抱えることも想定されるなどの判断から、平成21年1月9日開催の両社取締役会で決議の上、基本合意書を解約いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

平成20年4月1日、薬価基準が平均5.2%引き下げられました。また、景気の悪化や後期高齢者医療制度施行における保険料負担増加への懸念などによる患者の受診抑制が続いております。このような状況の中、グループ全社を挙げた施策への注力によって新製品や生活習慣病薬を中心とした販売強化を図るとともに、お得意様の経営にお役に立つという視点に立って、提案型営業活動を積極的に展開してまいりました。しかしながら、医療機関や調剤薬局等の経営環境が悪化する中で、販売価格交渉については総じて厳しい状況が続くとともに、卸間競争が激化し、価格は想定以上の低下となりました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆7,490億3百万円（前期比2.0%増）、営業利益は58億76百万円（前期比72.3%減）となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の市場は、平成20年10月以降、消費者の節約志向が加速し、販売価格と販売数量は低下傾向で推移いたしました。このような状況の中、当社の完全子会社である株式会社パルタックK S（平成21年4月1日を期して、商号を株式会社P a l t a cに変更）は、平成20年4月1日付で、当社の完全子会社である株式会社コパシヨウと合併し、リーディングカンパニーとして品揃えを強化し、顧客ニーズに対してよりの確にお応えできるよう、物流・システムの統合を迅速に進め、近畿地区、東海地区、四国地区の各エリアにおいて統合を完了いたしました。また、株式会社パルタックK Sは、流通全体のさらなる効率化・最適化をめざし平成20年10月1日付で同社の完全子会社である株式会社エイコー（和歌山県和歌山市）を合併いたしました。一方、化粧品・日用品卸売事業と一般用医薬品卸売事業との融合をさらに進め、生産から消費までの供給体制すなわちサプライチェーン全体の効率化と生産性向上に貢献できる企業体質強化に注力いたしました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は7,110億29百万円（前期比32.7%増）、営業利益は75億21百万円（前期比14.6%増）となりました。

関連事業

食品添加物の販売については、景気の悪化による外食産業の落ち込みの影響を受けましたが、家庭用食材の伸びによる増加がありました。一方、化学工業薬品の販売については、半導体・IT関連業界、自動車業界などの在庫調整と設備投資の抑制などの影響を受け、低調に推移いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は50億46百万円（前期比20.4%減）、営業利益は16百万円（前期比77.9%減）となりました。

（注）事業の種類別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より82億78百万円減少（5.7%減）し、当連結会計年度末には1,380億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、233億70百万円（前期比5億93百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が215億83百万円、仕入債務の増加272億16百万円があったものの、売上債権の増加77億97百万円、たな卸資産の増加99億65百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、218億34百万円（前期比93億98百万円の増加）となりました。これは主に、大規模物流センターである新「RDC北海道」建設等の有形固定資産の取得による支出168億80百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、102億8百万円（前期比20億77百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の減少額23億17百万円及び配当金の支払い51億37百万円によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医療用医薬品	1,576,538	102.0
医療機器	107,987	99.7
試薬	35,409	107.2
その他	28,208	106.3
医療用医薬品等卸売事業	1,748,144	102.0
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	710,380	132.7
関連事業	5,044	79.6
合計	2,463,569	109.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医療用医薬品	1,485,157	104.7
医療機器	101,161	99.2
試薬	32,361	109.9
その他	18,662	99.0
医療用医薬品等卸売事業	1,637,342	104.4
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	641,792	133.9
関連事業	4,625	78.7
合計	2,283,759	111.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は現在、市場環境や顧客ニーズの変化を敏感に捉え、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざした事業改革を進めており、この改革によって当社グループが実現をめざす具体的なビジョンを策定いたしました。また同時に、そのビジョンを実現するため、平成20年4月からの3か年にわたる方針と目標を中期経営計画として策定し、積極的な展開を図ってまいりました。

しかしながら、昨年以降の景気悪化にともない、患者の受診抑制や消費者マインドの悪化など当社グループを取り巻く市場環境は、想定以上に急激に悪化しており、収益にも大きな影響を及ぼしております。

このような状況を踏まえ、従来のビジョンや中期経営計画による中長期的な視点での事業改革に加えて、さらにスピードを重視した改革が必要不可欠であると考え、抜本的な事業改革と組織の再構築に取り組んでまいります。当社は、平成21年10月1日を期して、事業持株会社体制から純粋持株会社体制へ移行し、商号を株式会社メディパルホールディングスに変更いたします。併せて同日、当社の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社10社のうち、千秋薬品株式会社（秋田県秋田市）、株式会社潮田クラヤ三星堂（茨城県水戸市）、株式会社クラヤ三星堂（東京都中央区）、株式会社やまひろクラヤ三星堂（山梨県中央市）、平成薬品株式会社（岐阜県岐阜市）、株式会社井筒クラヤ三星堂（京都市中京区）の6社は、株式会社クラヤ三星堂を存続会社として合併し、商号を株式会社メディセオに変更いたします。

当社グループは、これらの改革によって機能強化とコスト削減を迅速に推進し、変化に適応する事業の深化と拡大を図ってまいります。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、医療制度改革の進展にともなう変化に適応し、効率化と顧客満足の最大化をめざした事業改革を推進しております。その事業改革具現化のひとつとして、地域医療に貢献するためのエリア・ロジスティクス・センター（神奈川ALC）を横浜市戸塚区に新築いたします。一方、医療用医薬品をはじめとする生命関連商品を安定的かつ均質に供給する機能充実へのニーズにお応えするとともに、厳しい販売価格交渉が続く中、適正利益の確保に向けた販売価格の維持に努めてまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、個人消費が厳しい状況で推移する中、サプライチェーン全体に貢献できる企業をめざしてまいります。化粧品・日用品と一般用医薬品との物流・システム統合につきましては、平成21年5月に北海道エリア、平成22年1月には東北エリアにおいて統合を完了させ、当該地区でのさらなるサービス機能の強化を図ってまいります。また、ロジスティクス機能の提供やストアソリューション(店舗内支援)機能の提供を強化し、お得意様のコスト削減に貢献することにより、共に成長する関係を構築し、業容の拡大に全力を挙げてまいります。

「関連事業」につきましては、平成21年3月に完成した物流倉庫の機能を最大限に発揮するとともに地域密着の提案型営業を強化するなどにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（特有の法的規制等に係るものについて）

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。

（医療制度改革について）

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼします。

（薬価基準について）

医療用医薬品等卸売事業の取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

最近の薬価改定の状況は次のとおりであります。

告示年月日	実施年月日	改定率（％）
平成14年3月11日	平成14年4月1日	6.3
平成16年3月5日	平成16年4月1日	4.2
平成18年3月6日	平成18年4月1日	6.7
平成20年3月5日	平成20年4月1日	5.2

（投資コストと販売価格について）

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大にともなう投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（販売中止、商品回収等について）

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼします。

（システムトラブルについて）

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

（債務不履行について）

当社グループと取引先との継続取引にともなう債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼします。

（商品在庫について）

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（提携等にもなう財政状態及び経営成績について）

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねておりますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（訴訟について）

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

(事故、災害について)

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステム

のバックアップ体制を構築しておりますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(環境について)

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っておりますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の漏洩について)

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも、様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】**(アルフレッサ ホールディングス株式会社との合併に関する基本合意書の締結と合意解約)**

当社とアルフレッサ ホールディングス株式会社は、平成21年4月1日を期して両社が対等の精神に基づき合併することについて基本的な合意に達し、平成20年10月10日付で、本合併に関する基本合意書を締結いたしました。

しかしながら、両社にて予定いたしておりました合併予定期日を越えて公正取引委員会の審査期間が続くことが予想されることとなったため、統合効果を早期に実現することが困難になり、収益面で大きなリスクを抱えることも想定されるなどの判断から、平成21年1月9日開催の取締役会において、本基本合意書の解約を決議し、同日付で基本合意書解約合意書に調印いたしました。

(会社分割契約の締結)

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年10月1日をもって、当社(同日、商号を株式会社メディバルホールディングスに変更予定)の医療用医薬品等卸売事業を分割し、連結対象の完全子会社である株式会社クラヤ三星堂(同日、商号を株式会社メディセオに変更予定)に承継することを決議し、同日、分割契約書を締結いたしました。また、同契約は平成21年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,742億6百万円となり、117億81百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少82億78百万円、受取手形及び売掛金の増加91億66百万円、商品及び製品の増加104億32百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,430億80百万円となり、6億72百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定の増加85億26百万円、投資有価証券の減少58億48百万円、のれんの減少31億47百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,813億82百万円となり、123億48百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加280億37百万円、未払法人税等の減少78億74百万円、借入金及び転換社債の減少22億80百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、414億3百万円となり、37億3百万円減少しました。これは主に、負ののれんの減少69億77百万円、リース債務の増加47億60百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,945億円となり、38億8百万円増加しました。これは主に、当期純利益計上にとまなう利益剰余金の増加125億10百万円、配当による利益剰余金の減少51億37百万円、その他有価証券評価差額金の減少46億34百万円であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、2兆4,635億69百万円（前期比9.3%増）となりました。昨年の株式会社コバシヨウの子会社化や販売施策の取組み強化などにより、売上高は堅調に推移いたしました。

(営業利益)

薬価基準引下げを契機とする卸間競争の激化や消費者の節約志向の加速などにより、医療用医薬品等卸売事業と化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業ともに販売価格が低下し、売上総利益は1,872億36百万円（前期比2.3%減）となりました。一方、連結子会社の増加があったものの、全社を挙げたコスト削減への取組みなどに努め、販売費及び一般管理費は1,737億80百万円（前期比6.2%増）となりました。

これらの結果、営業利益は、134億55百万円（前期比51.9%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、情報提供料収入額等の計上により、178億29百万円（前期比8.0%増）となりました。また、営業外費用は、支払利息等の計上により22億80百万円（前期比24.7%増）となりました。

これらの結果、経常利益は、290億5百万円（前期比32.0%減）となりました。

(当期純利益)

特別利益は、貸倒引当金戻入額等の計上により、14億60百万円（前期比60.6%減）となりました。特別損失は、減損損失、投資有価証券評価損等の計上により、88億82百万円（前期比177.1%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は、125億10百万円（前期比55.0%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、物流機能の一層の強化と効率化をめざして、医療用医薬品等卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を中心に設備投資168億80百万円、ソフトウェア等投資29億96百万円、総額198億77百万円の投資を行いました。所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

なお、事業の種類別セグメントごとの設備投資等の主な内容は、次のとおりであります。

（医療用医薬品等卸売事業）

医療用医薬品等卸売事業においては、当社の神奈川A L C建設等80億円の設備投資を行いました。

また、販売・物流の基幹システム統合等29億54百万円のソフトウェア等投資を行いました。

（化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業）

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業においては、株式会社パルタックK Sの新「R D C北海道」の建設等85億21百万円の設備投資を行いました。

（関連事業）

関連事業においては、クラヤ化成株式会社の物流倉庫新築3億59百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数（人）
				建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
東京本社 （建物一部賃借年間賃借料116百万円）	東京都中央区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	2,411	3,932 (906)	1,236	7,580	305 [8]
神戸本社	神戸市中央区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設及び賃貸ビル	3,140	1,452 (2,609)	113	4,707	185 [15]
茨城物流センター （土地賃借年間賃借料17百万円） （注）5 .	茨城県水戸市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	384	- [13,964]	14	398	18 [2]
埼玉物流センター	埼玉県加須市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	1,519	520 (15,964)	845	2,885	23 [-]
東京物流センター	千葉県浦安市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	2,857	2,293 (26,447)	487	5,638	31 [-]
岐阜物流センター （土地賃借年間賃借料19百万円） （注）5 .	岐阜県岐阜市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	241	- [1,742]	20	262	14 [-]
西日本物流センター	兵庫県加東市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	2,813	713 (30,981)	1,036	4,564	65 [7]
九十九里研修センター	千葉県山武郡九十九里町	医療用医薬品等卸売事業	福利厚生施設	597	73 (6,257)	20	690	1 [-]

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
SEEDS北神戸	神戸市北区	医療用医薬品等卸売事業	福利厚生施設	609	304 (5,902)	30	944	- [-]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
					建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
千秋薬品(株)	本社	秋田県秋田市	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設及び店舗・倉庫	282	413 (7,681)	43	739	82 [3]
千秋薬品(株)	青森支店	青森県青森市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	24	220 (4,007)	5	250	17 [6]
千秋薬品(株)	盛岡支店	岩手県岩手郡滝沢村	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	61	109 (1,836)	4	175	19 [6]
(株)潮田クラヤ三星堂	本社	茨城県水戸市	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	76	193 (3,290)	36	306	64 [3]
(株)潮田クラヤ三星堂	宇都宮第一支店	栃木県宇都宮市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	275	446 (6,600)	28	750	68 [4]
(株)潮田クラヤ三星堂	高崎第一支店(注)5.	群馬県高崎市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	72	140 (3,764)	7	220	22 [7]
(株)クラヤ三星堂	札幌支店 (建物賃借年間賃借料32百万円)	札幌市中央区	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	5	- (-)	8	14	25 [12]
(株)クラヤ三星堂	仙台支店	仙台市宮城野区	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	60	122 (3,307)	9	192	39 [13]
(株)クラヤ三星堂	山形支店 (土地一部賃借年間賃借料9百万円)	山形県山形市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	54	83 (1,427) [2,889]	5	143	22 [7]
(株)クラヤ三星堂	福島支店 (建物賃借年間賃借料12百万円)	福島県福島市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	0	- (-)	3	4	12 [4]
(株)クラヤ三星堂	大宮支店	さいたま市見沼区	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	439	459 (6,600)	36	935	88 [23]

会社名	事業所名	所在地	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
					建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱クラーヤ三星堂	千葉支店	千葉市中央区	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	675	227 (3,564)	51	953	92 [7]
㈱クラーヤ三星堂	新宿支店	東京都杉並区	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	250	416 (1,239)	24	690	60 [12]
㈱クラーヤ三星堂	平和島F L C (建物賃借年間賃借料102百万円)	東京都大田区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	105	- (-)	13	118	11 [99]
㈱クラーヤ三星堂	保土ヶ谷支店	横浜市保土ヶ谷区	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	64	161 (962)	10	235	23 [9]
㈱クラーヤ三星堂	新潟支店 (建物賃借年間賃借料21百万円)	新潟市中央区	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	12	- (-)	20	33	26 [11]
㈱クラーヤ三星堂	静岡支店	静岡市駿河区	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	50	302 (2,648)	2	354	22 [4]
㈱クラーヤ三星堂	瑞穂支店 (建物賃借年間賃借料27百万円)	名古屋市瑞穂区	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	2	- (-)	3	6	34 [10]
㈱クラーヤ三星堂	大阪病院第一支店 (注)5.	大阪市北区	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	735	533 (2,027)	93	1,361	107 [20]
㈱クラーヤ三星堂	神戸病院支店	神戸市中央区	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	260	1,768 (3,801)	43	2,072	161 [21]
㈱クラーヤ三星堂	奈良第一支店	奈良県奈良市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	45	139 (1,922)	16	201	50 [2]
㈱クラーヤ三星堂	和歌山第一支店	和歌山県和歌山市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	131	747 (10,972)	27	907	61 [5]
㈱やまひろクラーヤ三星堂	本社	山梨県中央市	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設及び店舗・倉庫	96	214 (5,659)	40	351	75 [15]
㈱やまひろクラーヤ三星堂	長野支店 (注)5.	長野県長野市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	43	195 (2,501)	17	256	39 [2]
平成薬品㈱	本社 (土地一部賃借年間賃借料14百万円)	岐阜県岐阜市	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	51	111 (618) [632]	5	167	44 [1]
平成薬品㈱	津支店	三重県津市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	-	145 (1,662)	9	155	27 [4]

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
					建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
㈱井筒クラヤ三星堂	本社	京都市中京区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	81	96 (350)	17	195	44 [-]
㈱井筒クラヤ三星堂	富山支店 (土地賃借年間賃借料9百万円) (注)5.	富山県富山市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	101	- [2,066]	13	115	26 [-]
㈱井筒クラヤ三星堂	金沢支店 (注)5.	石川県金沢市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	306	368 (3,586)	32	708	44 [-]
㈱井筒クラヤ三星堂	福井支店 (注)5.	福井県福井市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	120	189 (1,611)	21	331	29 [2]
㈱井筒クラヤ三星堂	滋賀支店	滋賀県栗東市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	491	145 (2,400)	53	690	66 [1]
㈱エバルス	広島本社 (建物賃借年間賃借料69百万円)	広島市中区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	12	- (-)	11	23	77 [-]
㈱エバルス	広島物流センター	広島市安佐南区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	643	2,000 (33,741)	49	2,693	39 [6]
㈱エバルス	岡山本社	岡山市北区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	120	14 (736)	2	137	9 [-]
㈱エバルス	岡山御津物流センター	岡山市北区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	533	937 (17,705)	46	1,517	12 [5]
㈱エバルス	米子支店	鳥取県米子市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	108	256 (6,526)	4	369	25 [10]
㈱エバルス	松江支店	島根県松江市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	117	287 (8,693)	9	414	45 [5]
㈱エバルス	山口支店	山口県山口市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	52	160 (7,226)	2	214	19 [5]
㈱アトル	本社	福岡市博多区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設及び店舗・倉庫	200	437 (11,863)	164	803	158 [30]
㈱アトル	北部九州物流センター	福岡県筑紫野市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	1,212	805 (16,335)	265	2,282	36 [-]
㈱アトル	佐賀支店	佐賀県佐賀市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	58	77 (3,305)	9	145	41 [3]

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
					建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
(株)アトル	長崎支店 (土地賃借年間賃借料6百万円)	長崎県長崎市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	39	- [1,190]	5	44	17 [3]
(株)アトル	熊本支店	熊本県熊本市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	179	712 (9,900)	12	905	63 [8]
(株)アトル	大分第一支店	大分県大分市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	165	484 (5,838)	21	671	57 [-]
(株)アトル	宮崎支店	宮崎県宮崎市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	193	201 (4,309)	10	405	52 [6]
(株)アトル	鹿児島第一支店	鹿児島県鹿児島市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	231	257 (5,314)	16	504	84 [2]
(株)アトル	南九州物流センター	鹿児島県霧島市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	550	12 (15,179)	60	623	17 [-]
(株)アトル那覇薬品	本社 (注)5.	沖縄県島尻郡与那原町	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設及び店舗・倉庫	306	237 (4,184)	44	588	44 [9]
(株)メディセオメディカル	本社	東京都文京区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	41	41 (51)	1	84	24 [-]
(株)メディセオメディカル	大宮物流センター (建物賃借年間賃借料133百万円)	さいたま市北区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	0	- (-)	11	11	67 [109]
(株)メディセオメディカル	横浜物流センター (注)5.	横浜市瀬谷区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	164	643 (5,858)	1	809	49 [83]
(株)バルタックKS	本社	大阪市中央区	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	統括業務施設	242	13 (864)	136	391	266 [5]
(株)バルタックKS	北海道支社 RDC北海道	北海道北広島市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	524	343 (18,697)	136	1,003	108 [109]
(株)バルタックKS	東北支社 RDC仙台 (建物賃借年間賃借料60百万円)	宮城県岩沼市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	45	- (-)	99	144	79 [100]

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
					建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
(株)バルタック K S	関東支社 R D C 群馬	群馬県館林市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	899	1,517 (39,898)	365	2,781	180 [287]
(株)バルタック K S	新潟支店 R D C 新潟	新潟県見附市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	730	339 (14,461)	174	1,244	17 [66]
(株)バルタック K S	埼玉支店 越谷一括センター	埼玉県越谷市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	163	865 (6,994)	55	1,084	7 [33]
(株)バルタック K S	東京支社 R D C 東京	千葉県浦安市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,589	2,931 (24,960)	563	5,084	230 [449]
(株)バルタック K S	横浜支社 (建物賃借年間賃借料28百万円)	横浜市保土ヶ谷区	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗	10	- (-)	12	23	129 [15]
(株)バルタック K S	R D C 横浜 (建物賃借年間賃借料296百万円)	神奈川県横須賀市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	5	- (-)	22	28	34 [177]
(株)バルタック K S	中部支社 R D C 東海	愛知県日進市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	698	1,559 (18,473)	225	2,483	119 [207]
(株)バルタック K S	岐阜支店 R D C 岐阜	岐阜県安八郡輪之内町	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	154	417 (10,197)	49	621	37 [66]
(株)バルタック K S	大垣物流センター	岐阜県大垣市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	1,005	1,039 (21,853)	250	2,295	20 [197]
(株)バルタック K S	金沢支店 R D C 北陸	石川県白山市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	626	322 (17,214)	134	1,084	64 [124]
(株)バルタック K S	春日井物流センター	愛知県春日井市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	1,891	1,498 (41,083)	704	4,093	30 [587]
(株)バルタック K S	近畿支社 R D C 近畿	大阪府泉大津市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,510	3,796 (27,020)	438	5,745	285 [436]

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
					建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
(株)バルタックK S	R D C 堺 (土地賃借年間賃借料74百万円)	堺市西区	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	2,618	- [40,823]	1,450	4,069	38 [329]
(株)バルタックK S	中国支社 R D C 中国	広島市安佐南区	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,875	1,980 (29,464)	1,036	4,892	82 [167]
(株)バルタックK S	四国支社 R D C 四国	香川県観音寺市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,150	509 (20,640)	350	2,010	91 [151]
(株)バルタックK S	九州支社 R D C 九州	福岡県小都市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	867	759 (23,783)	427	2,055	179 [322]

(注) 1. 土地の面積の [] 内は連結会社以外からの賃借中の面積で、外数であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具、器具及び備品、リース資産の合計であります。

3. 従業員数の [] 内は臨時雇用者数で、外数であります。

4. 金額には、建設仮勘定は含んでおりません。

5. 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業容の拡大と業務の合理化促進のため、物流センターの新築を計画しております。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却及び売却の予定はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(提出会社) 神奈川A L C	横浜市戸塚区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫用 建物設備	6,200	3,450	自己資金	平成19年 8月	平成21年 8月	-
(株)クラヤ三星堂) 南大阪A L C	大阪府八尾市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫用 建物設備	6,200	2,975	自己資金	平成20年 1月	平成22年 4月	-
(株)バルタックK S) 新R D C 東北 (仮称)	岩手県花巻市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫用 建物設備及び用地	5,610	378	自己資金 及び借入金	平成21年 2月	平成21年 12月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社バルタックK Sは、平成21年4月1日付で、商号を株式会社P a l t a cに変更いたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画しておりました株式会社バルタックK Sの新「R D C北海道」は平成21年5月に完成いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(注) 普通株式は、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧商法に基づく転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

(注) 第1回2号無担保転換社債(転換価額下方修正条項及び転換社債間限定同順位特約付)は、平成20年9月30日に償還期限が到来いたしました。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 (注)1.	35,681,868	183,417,922	-	15,183	70,025	98,377
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2.	5,682,281	189,100,203	2,602	17,786	2,602	100,979
平成17年10月1日 (注)3.	45,353,485	-	-	-	57,780	-
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2.	8,064,373	242,518,061	3,693	21,479	3,693	162,453
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2.	575,297	243,093,358	263	21,743	263	162,716
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2.	152,811	243,246,169	69	21,813	69	162,786
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2.	1,278,327	244,524,496	585	22,398	585	163,372

(注)1. 株式会社アトルならびに株式会社エバルスとの株式交換によるものであります。

交換比率 1 : 0.93 : 0.93

2. 転換社債の株式への転換によるものであります。

3. 株式会社バルタックとの株式交換によるものであります。

交換比率 1 : 1.50

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	72	30	301	258	3	11,614	12,278	-
所有株式数(単元)	-	385,220	28,584	738,283	473,420	28	817,739	2,443,274	197,096
所有株式数の割合 (%)	-	15.77	1.17	30.22	19.37	0.00	33.47	100.00	-

(注)1. 自己株式4,963,671株は、「個人その他」に49,636単元、「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ99単元及び58株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	22,640	9.26
STATE STREET BANK AND TR UST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7 号)	19,301	7.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,824	7.70
MPグループクラヤ三星堂従業員持株 会	神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	7,543	3.08
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目3番 11号	7,404	3.03
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,249	2.56
STATE STREET BANK AND TR UST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7 号)	5,701	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,099	2.09
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目3番6号	5,074	2.08
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6番10号	4,430	1.81
計	-	102,268	41.82

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 18,824千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 6,249千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,099千株

2. 当社は、自己株式4,963千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

3. ドッチ・アンド・コックス(Dodge & Cox)より、平成21年4月6日付で提出されました変更報告書により、平成21年3月31日現在で14,957千株(保有割合 6.12%)を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができておりません。

ドッチ・アンド・コックスの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ドッチ・アンド・コックス(Dodge & Cox)

住所 アメリカ合衆国カリフォルニア州94104、サンフランシスコ、カリフォルニア・ストリー
ト555、40階

保有株券等の数 株式 14,957千株

株券等保有割合 6.12%

4. ティーエイチエス・パートナーズ・エルエルピー(THS Partners LLP)より、平成20年12月22日付で提出されました大量保有報告書により、平成20年12月15日現在で12,236千株(保有割合 5.00%)を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができておりません。

ティエエイチエス・パートナーズ・エルエルピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ティエエイチエス・パートナーズ・エルエルピー(THS Partners LLP)

住所 SW1A 1LD ロンドン、セント・ジェームズ・ストリート57-59、カッシーニハウス1階

保有株券等の数 株式 12,236千株

株券等保有割合 5.00%

なお、上記に対する変更報告書が平成21年4月20日付で提出され、平成21年4月15日現在で11,924千株(保有割合 4.88%)を保有する旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,963,600	-	(注)2.
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,363,800	2,393,638	(注)2.
単元未満株式	普通株式 197,096	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,393,638	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数99個が含まれております。

2. 1. 株式等の状況(1)株式の総数等 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディセオ・パ ルタックホール ディングス	東京都中央区八重 洲二丁目7番15号	4,963,600	-	4,963,600	2.03
計	-	4,963,600	-	4,963,600	2.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日~平成21年9月15日)	5,000,000	6,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	799,300	892,093,100
提出日現在の未行使割合(%)	84.0	86.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	67,341	116,836,378
当期間における取得自己株式	468	495,737

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,963,671	-	5,763,439	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆様への配分を基本方針とし、平成23年3月期における連結配当性向25%を目標に配当水準を順次引き上げていくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、安定配当を重視し前事業年度と同額の1株につき18円の配当（うち中間配当として1株につき11円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は49.49%（連結配当性向34.41%）となりました。

内部留保資金につきましては、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用してまいります。また、自己株式の取得等につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	2,635	11.0
平成21年5月15日 取締役会決議	1,676	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,702	2,050	2,460	2,300	1,998
最低(円)	924	1,237	1,822	1,430	871

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,338	1,185	1,159	1,112	1,057	1,168
最低(円)	871	965	947	951	961	964

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		熊倉 貞武	昭和19年1月18日生	昭和46年10月 クラヤ薬品(株)入社 50年10月 同社取締役 53年12月 同社常務取締役 55年12月 同社代表取締役副社長 平成元年4月 同社代表取締役社長 12年4月 当社代表取締役副社長 14年6月 代表取締役社長[現任] 18年4月 事業改革・IT戦略委員会委員長	(注)5	3,423
代表取締役副社長	システム本部長兼事業改革・IT戦略委員会委員長兼ロジスティクス担当	山岸 十郎	昭和19年2月2日生	昭和42年3月 山岸商事(株)(現(株)Paltac)入社 平成4年7月 (株)新和(現(株)Paltac)代表取締役社長 10年4月 (株)バルタック(現(株)Paltac)代表取締役副社長 15年1月 同社マーケティング部門及びオペレーション部門掌管兼経営システム開発室長兼海外事業部掌管 16年12月 同社代表取締役副社長執行役員 12月 同社リテール・ソリューション統括本部長 17年5月 同社営業統括本部長兼リテール・ソリューション統括本部長 10月 同社営業統括本部長 10月 当社取締役 18年4月 (株)バルタック(現(株)Paltac)代表取締役 4月 当社常務取締役 4月 当社システム本部長兼事業改革・IT戦略委員会副委員長 19年4月 当社システム・物流統括本部長兼システム本部長兼事業改革・IT戦略委員会副委員長 20年4月 当社システム本部長兼事業改革・IT戦略委員会委員長兼ロジスティクス担当[現任] 6月 当社代表取締役副社長[現任]	(注)6	419

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役専務	管理本部長兼 C S R委員会 委員長	村山 文一	昭和19年12月11日生	昭和42年3月 クラヤ薬品(株)入社 平成4年12月 同社取締役 9年6月 同社常務取締役 12年4月 当社取締役 4月 管理本部長 19年4月 管理本部長兼C S R委員会委員長 [現任] 6月 常務取締役 21年6月 代表取締役専務 [現任]	(注)5	53
専務取締役	医薬営業担当 兼事業改革・ I T戦略委員 会副委員長	渡辺 秀一	昭和27年4月11日生	昭和54年8月 クラヤ薬品(株)入社 平成2年12月 同社取締役 6年12月 同社常務取締役 12年4月 当社取締役 13年4月 医薬営業本部長 16年4月 クラヤ三星堂分割準備(株) (現 株)クラヤ三星堂) 代表取締役 社長 [現任] 10月 当社営業本部長 19年4月 当社医薬営業担当 6月 当社常務取締役 20年6月 当社専務取締役 [現任] 6月 当社医薬営業担当兼事業改革 ・ I T戦略委員会副委員長 [現任]	(注)5	131
取締役	経営企画本部長	長谷川 卓郎	昭和31年7月3日生	昭和62年8月 王水堂薬品(株) (現株)工パ ルス) 入社 平成2年11月 同社取締役 3年4月 オーク薬品(株) (現株)工パ ルス) 取締役 9年10月 株)工パルス取締役 15年10月 同社医薬営業副本部長兼営業 開発部長 16年9月 同社取締役退任 10月 当社取締役 [現任] 10月 経営企画室副室長 17年2月 経営企画本部経営企画部副部 長 18年4月 経営企画本部経営戦略部長 10月 経営企画本部副本部長兼経営 企画部長 19年4月 経営企画本部長 [現任]	(注)5	109

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ロジスティクス本部長	植原 剛	昭和24年2月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年7月 執行役員 15年4月 システム本部長 16年7月 上席執行役員 18年4月 ロジスティクス本部長 6月 取締役 [現任] 19年4月 システム・物流統括本部ロジスティクス本部長 20年4月 ロジスティクス本部長 [現任]	(注)6	21
取締役	医薬営業本部長	長福 恭弘	昭和29年12月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 医薬営業本部営業戦略部長 16年7月 執行役員 10月 営業本部副本部長兼営業戦略部長 17年10月 医薬営業本部副本部長 18年10月 医薬営業本部副本部長兼営業戦略二部長 19年4月 医薬営業本部長 [現任] 6月 取締役 [現任]	(注)5	5
取締役	経営企画本部事業推進部長	廣瀬 泰正	昭和36年3月25日生	昭和63年4月 ㈱やまひろ(現㈱やまひろクラヤ三星堂)入社 平成3年10月 同社取締役 6年9月 同社常務取締役 7年9月 同社代表取締役社長 20年4月 同社代表取締役会長 [現任] 4月 当社主席執行役員 4月 当社経営企画本部事業推進部長 [現任] 6月 当社取締役 [現任]	(注)6	0
取締役		岡本 和夫	昭和20年4月2日生	昭和44年4月 武田薬品工業㈱入社 平成元年4月 林薬品㈱(現㈱エバルス)入社 8年6月 同社取締役 12年10月 エバルスアグロテック㈱代表取締役社長 14年6月 ㈱エバルス常務取締役 14年6月 エバルスアグロテック㈱取締役会長 [現任] 15年10月 ㈱エバルス営業統括担当 16年6月 同社取締役副社長 18年6月 同社代表取締役副社長 21年6月 同社代表取締役社長 [現任] 6月 当社取締役 [現任]	(注)5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高尾 和志	昭和24年12月17日生	昭和47年3月 ㈱川口屋(現㈱アトル)入社 平成11年10月 同社北九州営業部長 14年6月 同社取締役 17年6月 同社医薬営業本部長[現任] 19年6月 同社常務取締役 21年6月 同社代表取締役社長[現任] 6月 当社取締役[現任]	(注)5	15
取締役相談役		三木田 國夫	昭和18年10月23日生	昭和41年3月 ㈱大粧(現㈱P a l t a c) 入社 平成2年12月 同社取締役 7年10月 同社常務取締役 8年12月 同社代表取締役副社長 10年12月 同社代表取締役社長 12年6月 同社マーケティング統括 16年12月 同社代表取締役社長執行役員 12月 同社営業統括本部長 17年10月 当社代表取締役副社長 19年6月 ㈱パルタック(現㈱P a l t a c)代表取締役社長[現任] 20年6月 当社取締役会長 21年6月 当社取締役相談役[現任]	(注)5	120
取締役		小泉 衛子	昭和22年2月22日生	昭和51年9月 米国ボストンコンサルティンググループ入社 51年10月 エスアイエンタープライズ㈱取締役[現任] 52年4月 小泉グループ㈱取締役[現任] 60年12月 ㈱インターナショナル コンサルティング オブ ジャパン代表取締役社長[現任] 平成21年6月 当社取締役[現任]	(注)5	-
常勤監査役		木瀬 彰	昭和28年8月26日生	昭和51年4月 出光興産㈱入社 63年6月 九宏薬品㈱(現㈱アトル)入社 6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 11年6月 同社常務取締役退任 10月 同社管理部副部長 16年6月 同社取締役 9月 同社取締役退任 10月 当社取締役 10月 管理本部副本部長 17年10月 管理本部副本部長兼人事企画部長 18年4月 管理本部人事企画部長 19年4月 管理本部担当 6月 取締役退任 6月 常勤監査役[現任]	(注)7	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		三崎 和夫	昭和23年2月3日生	昭和46年3月 クラヤ薬品(株)入社 平成6年12月 同社取締役 12年4月 同社取締役 6月 上席執行役員 13年1月 IT推進室長 16年7月 主席執行役員 10月 営業本部epi開発部長 17年10月 医薬営業本部epi開発部長 18年4月 事業改革・IT戦略委員会部 長兼システム本部物流シス テム開発部長 10月 事業改革・IT戦略委員会事 務局長兼システム本部副部 長兼物流システム開発部長 19年1月 管理本部副本部長 4月 管理本部担当 6月 常勤監査役〔現任〕	(注)7	29
常勤監査役		高橋 郁夫	昭和22年4月12日生	昭和48年4月 武田薬品工業(株)入社 平成15年10月 同社医薬営業本部北関東支店 長 16年10月 同社医薬営業本部福岡支店長 19年3月 同社退社 6月 当社常勤監査役〔現任〕	(注)7	0
監査役		板澤 幸雄	昭和22年10月5日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年6月 NECフィールディング(株)監 査役〔現任〕 19年6月 当社監査役〔現任〕 20年5月 カッパ・クリエイト(株)監査役 〔現任〕 21年3月 (株)パイロットコーポレーショ ン監査役〔現任〕	(注)7	1
監査役		豊川 圭一	昭和18年8月12日生	昭和41年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UF J信託銀行(株))入社 平成12年4月 日本マスタートラスト信託銀 行(株)取締役社長 18年6月 同社顧問〔現任〕 19年4月 学校法人新渡戸文化学園理事 長〔現任〕 21年6月 当社監査役〔現任〕	(注)8	-
計						4,397

(注)1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役小泉衛子は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役高橋郁夫、板澤幸雄、豊川圭一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離することを目的に、執行役員制度を導入しております。
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成21年9月末日
7. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営の透明性と健全性を確保しながら、企業価値を最大限に高めていくことを重視した取り組みを行っております。

取締役会は、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する重要事項を検討及び決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付けております。

監査役は、取締役の職務執行について、適法性、効率性の観点から、厳正な監視を行っております。

また、業務全般にわたる適正な運営、改善をめざし、計画的かつ全社的な内部監査を、社長直轄の監査室が実施しております。

なお、当社は適宜行方質の高い情報開示こそがステークホルダーに対する責任を果たすことであり、経営の透明性と健全性の向上に資するものと考え、四半期ごとの決算説明をはじめとして情報開示に積極的に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

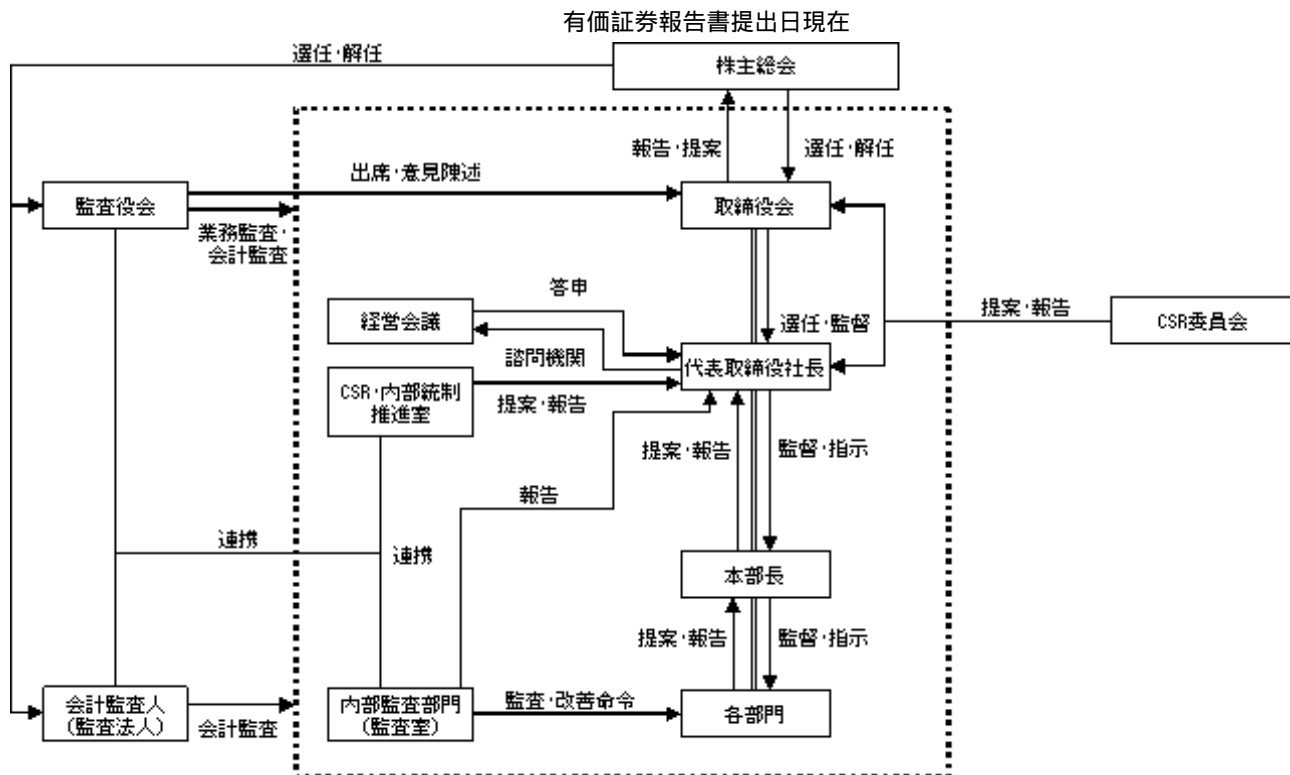
イ. 会社の機関の基本説明

取締役会は取締役12名で構成し、監査役出席のもと原則毎月1回、開催しております。また、当社は監査役制度を採用し、監査役5名のうち、3名の社外監査役が就任しております。

なお、当社は、最適かつ機動的な経営体制の構築と信任の機会の増加をめざし、取締役の任期を2年から1年に短縮するとともに、経営陣の業績評価を明確にするため、役員退職慰労金制度を廃止しております。

更に、経営の意思決定・監督の機能と、業務執行の機能を明確に分離することを目的とした執行役員制度を設けるとともに、当社グループの経営活動の円滑な推進を目的とし、諮問会議として当社代表取締役、取締役並びに社長の指名する者をもって構成する「経営会議」を原則として毎月1回開催し、当社グループの経営戦略の共有化と課題解決に向けた審議・検討を行っております。

ロ. 会社の機関、内部統制の関係を表す模式図



八. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制の基本方針」を次のとおり決議しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

事業展開の指標となる経営理念、経営方針、運営基本方針を定めるほか、取締役会規則に定める経営上の重要事項については取締役会において決定する。更に、その他の重要会議において監査役の出席を求め、重要な決定についても日常的に監査役の監査を受ける。

この内部統制の整備・充実を図るため、必要に応じ適宜に見直し、改善を図る。また、その周知徹底によって経営の透明性と健全性を継続確保しながら、円滑な事業展開と収益確保を通じ、企業価値を最大限に高めていくことをめざす。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程、情報管理規程、個人情報保護管理規程等の社内規程により、保存及び管理（廃棄を含む）を適切に実施し、必要に応じて適宜に見直し等を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、医療と健康、美を支える流通企業として、取り扱う商品や情報を提供し続けることが社会的な責任であると認識し、阻害要因となるリスクを最小限にとどめ、供給体制を維持する。リスク管理体制については、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図る。

リスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命された危機管理担当取締役が主体的役割を担う。なお、反社会的勢力による経営活動への関与については、危機管理担当取締役のもと、対応する部門を定め、一元的に管理することにより防止を徹底する。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、内部統制の維持・整備を進める部門を社長直轄組織として設置し、更に、そのモニタリングを実施するための機能を、内部監査部門に付加し、損失の危険を早期に発見することに努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営企画本部、管理本部、医薬営業本部、ロジスティクス本部及びシステム本部を設置し、取締役会において各本部を担当する本部長として取締役あるいは執行役員を任命する。

各本部長は、自ら所管する本部組織を統括し、管理する。

代表取締役社長は、経営会議等の会議体を主催し、組織間の意思統一や連携を図る。

更に、業務の効率化とコストの軽減を目的として、事業改革・IT戦略委員会において、総合的な業務改革やシステム改革を立案・実施する。

また、取締役会において策定された中期経営計画を踏まえて予算編成を行い、ITを活用した実績管理を行う。IR担当部門は、当社及び子会社各社の市場に対する透明性・公平性を確保するための適時開示に努める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部監査と法務並びに薬事関連法規に関する機能の一層の充実を図り、各種マニュアルの整備などを進め、業務の適正を確保する。

併せて、当社の経営理念を実現し続けるためCSR委員会の活動を通して、従業員等に対して当社の社会的責任・法令遵守についての意識を啓蒙する。

従業員等に対し、公益通報に関する窓口を設置し、ガイドラインなどの制定を行うとともに、周知徹底を図る。

6. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、社内規程に則り各子会社の経営計画や事業戦略の事前承認を行い、経営や業績の評価を行う。

当社及び各子会社は、危機管理担当役員を任命し、相互に連携を図り、リスクに対処するとともに、その最小化に努める。

当社と各子会社の内部監査部門は、統一的な監査基準のもとに監査を行い、併せて財務報告に係る内部統制についても同一方針をもって有効性評価を実施する。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役との十分な協議を行い、決定することとする。

監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに決した場合には、8. のとおりとする。

8. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人に関する人事は、監査役会の同意を必要とし、業務執行にかかわる役職との兼務はしないものとする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

会社が決定する重要な事項は、監査役に報告することとし、更に、内部監査部門が行う監査の結果、その他により会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは遅滞なく報告する。

10. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、当社を取り巻く重要なリスク、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

監査役からの要請があった場合、内部監査部門及び会計監査人は監査役との会合等により連携を図ること、また、会社の重要会議へ監査役が出席すること、更に、内部監査部門、法務部門その他の管理部門は、監査役を補助を行うことなど、監査役による監査が実効的に行われる体制の確保をする。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査規程に基づき、社長直轄の監査室（9名）が担当しております。監査室は年度ごとに作成した「監査基本計画書」に基づき、業務全般にわたる業務監査、組織・制度監査を実地監査もしくは書面監査またはこれを併用して行い、監査終了後「監査報告書」を作成、社長に提出します。なお、本事業年度以降内部監査には財務報告に係る内部統制の有効性評価を含んでおり、これを実施しております。

監査役監査は常勤監査役（3名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は常時取締役会へ出席するほか、社内の重要会議に出席し、法令・定款違反、競業取引や利益相反取引等の事実の有無について監査を実施しております。

会計監査との連携については、監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、相互に意見交換が図られております。また、内部監査部門の内部監査にも監査役が同行し意見交換を行うなど、効果的かつ効果的な監査の実施のため相互連携に努めております。

ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、平成18年6月29日よりあずさ監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査が実施され、当社グループのあらゆる情報・データを提供し、適正な監査を実施しうる環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名は以下のとおりです。

公認会計士氏名	所属する監査法人名
池谷 修一	あずさ監査法人
櫻井 紀彰	あずさ監査法人
野口 昌邦	あずさ監査法人

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人により決定されておりますが、公認会計士及び会計士補等を主として、システム専門家も加えて構成されております。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である小林一雅は、小林製薬株式会社の代表取締役会長を兼務しておりますが、小林一雅と当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。社外監査役については当社は3名の社外監査役を選任しておりますが、当該社外監査役と当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、医療と健康、美を支える流通企業として、取り扱う商品や情報を提供し続けることが社会的な責任であると認識し、阻害要因となるリスクを最小限にとどめ、供給体制を維持します。リスク管理体制については、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図っております。リスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命された危機管理担当取締役が主体的役割を担うこととしております。

役員報酬の内容

当社における当該事業年度に係る役員報酬等の総額は428百万円であります。

このうち、社内取締役に対し支払った報酬等の額は340百万円（当該報酬等には、平成20年6月25日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名への支払を含んでおります）、社外取締役に対し支払った報酬等の額は8百万円であります。なお、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、監査役に対し支払った報酬等は79百万円であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役並びに会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額、会計監査人については会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社より受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）並びに監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除ができる旨定款に定めております。これは、職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			89	
連結子会社			272	9
計			361	9

当社と監査公認会計士等との間の監査契約について、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る会計監査の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の往査場所、往査内容、監査見積り日数及び報酬単価等を元に算出された見積り監査報酬について、財務経理部においてその金額の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得たうえで、当社が定める社内規程に則って手続し、承認を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 151,570	3 143,292
受取手形及び売掛金	547,676	556,842
たな卸資産	104,710	-
商品及び製品	-	115,143
繰延税金資産	7,801	6,960
未収入金	50,426	50,013
その他	2,682	3,519
貸倒引当金	2,442	1,565
流動資産合計	862,425	874,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 63,594	3 60,818
土地	3, 5 79,969	3, 5 83,072
建設仮勘定	2,479	11,006
その他(純額)	13,259	15,938
有形固定資産合計	1 159,303	1 170,836
無形固定資産		
のれん	9,064	5,916
ソフトウェア	3,977	3,932
その他	848	3,455
無形固定資産合計	13,889	13,304
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 50,026	2, 3 44,177
長期貸付金	616	414
繰延税金資産	792	342
その他	20,176	16,132
貸倒引当金	2,395	2,127
投資その他の資産合計	69,214	58,939
固定資産合計	242,408	243,080
資産合計	1,104,833	1,117,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 688,730	3 716,767
短期借入金	29,688	28,813
1年内償還予定の転換社債	1,200	-
1年内返済予定の長期借入金	3,693	3,488
未払法人税等	8,407	532
賞与引当金	8,686	7,517
返品調整引当金	964	726
その他	27,663	23,537
流動負債合計	769,034	781,382
固定負債		
長期借入金	5,251	6,999
繰延税金負債	10,518	7,600
再評価に係る繰延税金負債	5 1,727	5 1,628
退職給付引当金	16,487	16,779
負ののれん	6,977	-
その他	4,144	8,396
固定負債合計	45,107	41,403
負債合計	814,141	822,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,813	22,398
資本剰余金	134,039	134,625
利益剰余金	153,533	160,797
自己株式	7,665	7,782
株主資本合計	301,720	310,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,772	2,137
土地再評価差額金	5 17,824	5 17,675
評価・換算差額等合計	11,051	15,537
少数株主持分	23	-
純資産合計	290,692	294,500
負債純資産合計	1,104,833	1,117,287

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2,254,936	2,463,569
売上原価	1 2,063,392	1 2,276,571
売上総利益	191,544	186,998
返品調整引当金戻入額	909	964
返品調整引当金繰入額	799	726
差引売上総利益	191,653	187,236
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	69,139	73,190
福利厚生費	9,184	9,401
賞与引当金繰入額	8,210	7,458
退職給付費用	5,809	8,206
配送費	13,417	14,734
地代家賃	5,364	5,434
減価償却費	9,393	10,509
貸倒引当金繰入額	-	91
のれん償却額	2,847	3,196
その他	40,337	41,557
販売費及び一般管理費合計	163,703	173,780
営業利益	27,950	13,455
営業外収益		
受取利息	350	302
受取配当金	1,031	1,208
情報提供料収入	5,286	5,719
不動産賃貸料	1,632	1,620
負ののれん償却額	7,000	7,142
その他	1,212	1,836
営業外収益合計	16,514	17,829
営業外費用		
支払利息	552	841
不動産賃貸費用	1,070	1,030
その他	205	408
営業外費用合計	1,829	2,280
経常利益	42,635	29,005

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,069	2 307
投資有価証券売却益	141	237
関係会社株式売却益	5	7
ゴルフ会員権売却益	17	1
貸倒引当金戻入額	1,294	907
退職給付制度改定益	138	-
抱合せ株式消滅差益	43	-
特別利益合計	3,710	1,460
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,052	3 873
減損損失	4 450	4 3,228
投資有価証券売却損	0	2
投資有価証券評価損	103	2,465
関係会社株式評価損	1,282	302
ゴルフ会員権売却損	0	11
ゴルフ会員権評価損	-	5
特別退職金	57	1,004
事務所移転費用	85	101
抱合せ株式消滅差損	174	885
特別損失合計	3,205	8,882
税金等調整前当期純利益	43,139	21,583
法人税、住民税及び事業税	13,202	7,902
法人税等調整額	2,143	1,173
法人税等合計	15,345	9,075
少数株主損失()	-	2
当期純利益	27,794	12,510

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,743	21,813
当期変動額		
新株の発行	69	585
当期変動額合計	69	585
当期末残高	21,813	22,398
資本剰余金		
前期末残高	132,878	134,039
当期変動額		
新株の発行	69	585
自己株式の処分	1,090	-
当期変動額合計	1,160	585
当期末残高	134,039	134,625
利益剰余金		
前期末残高	129,760	153,533
当期変動額		
剰余金の配当	3,471	5,137
当期純利益	27,794	12,510
土地再評価差額金の取崩	549	108
当期変動額合計	23,772	7,264
当期末残高	153,533	160,797
自己株式		
前期末残高	18,297	7,665
当期変動額		
自己株式の取得	64	116
自己株式の処分	10,696	-
当期変動額合計	10,632	116
当期末残高	7,665	7,782
株主資本合計		
前期末残高	266,084	301,720
当期変動額		
新株の発行	139	1,170
剰余金の配当	3,471	5,137
当期純利益	27,794	12,510
自己株式の取得	64	116
自己株式の処分	11,787	-
土地再評価差額金の取崩	549	108
当期変動額合計	35,635	8,318
当期末残高	301,720	310,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,099	6,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,326	4,634
当期変動額合計	6,326	4,634
当期末残高	6,772	2,137
土地再評価差額金		
前期末残高	18,071	17,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	148
当期変動額合計	247	148
当期末残高	17,824	17,675
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,972	11,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,078	4,485
当期変動額合計	6,078	4,485
当期末残高	11,051	15,537
少数株主持分		
前期末残高	-	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	23
当期変動額合計	23	23
当期末残高	23	-
純資産合計		
前期末残高	261,111	290,692
当期変動額		
新株の発行	139	1,170
剰余金の配当	3,471	5,137
当期純利益	27,794	12,510
自己株式の取得	64	116
自己株式の処分	11,787	-
土地再評価差額金の取崩	549	108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,055	4,509
当期変動額合計	29,580	3,808
当期末残高	290,692	294,500

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,139	21,583
減価償却費	10,056	11,224
減損損失	450	3,228
のれん(負ののれん)償却額	4,153	-
のれん償却額	-	3,196
負ののれん償却額	-	7,142
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,396	1,764
賞与引当金の増減額(は減少)	350	1,204
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,248	1,159
返品調整引当金の増減額(は減少)	109	238
受取利息及び受取配当金	1,381	1,510
支払利息	552	841
固定資産除売却損益(は益)	1,017	566
有価証券関連損益	38	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	234
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	2,465
関係会社株式関連損益	1,276	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	7
関係会社株式評価損	-	302
ゴルフ会員権関連損益	17	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	9
ゴルフ会員権評価損	-	5
特別退職金	57	1,004
売上債権の増減額(は増加)	12,962	7,797
たな卸資産の増減額(は増加)	9,482	9,965
その他の資産の増減額(は増加)	1,728	3,787
仕入債務の増減額(は減少)	6,836	27,216
未払消費税等の増減額(は減少)	1,217	2,646
その他の負債の増減額(は減少)	1,113	6,486
小計	32,581	38,805
利息及び配当金の受取額	1,381	1,508
利息の支払額	559	853
特別退職金の支払額	622	-
法人税等の支払額	8,817	16,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,964	23,370

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,560	8,844
定期預金の払戻による収入	5,580	8,880
有価証券の取得による支出	3,000	-
有価証券の売却による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	16,075	16,880
有形固定資産の売却による収入	7,397	1,736
無形固定資産の取得による支出	-	2,996
投資有価証券の取得による支出	5,881	4,816
投資有価証券の売却及び償還による収入	619	822
関係会社株式の取得による支出	58	94
関係会社株式の売却による収入	359	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 3,317	-
貸付けによる支出	54	20
貸付金の回収による収入	201	238
営業譲受による支出	824	308
その他	1,456	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,435	21,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,004	3,325
リース債務の返済による支出	-	2,387
長期借入れによる収入	5,000	5,880
長期借入金の返済による支出	5,590	4,872
社債の償還による支出	-	220
転換社債の償還による支出	0	29
自己株式の取得による支出	64	116
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	3,471	5,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,130	10,208
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,398	8,671
現金及び現金同等物の期首残高	142,439	146,345
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	141	-
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	366	393
現金及び現金同等物の期末残高	1 146,345	1 138,067

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 千秋薬品(株) ・ (株)潮田クラヤ三星堂 ・ (株)クラヤ三星堂 ・ (株)やまひろクラヤ三星堂 ・ 平成薬品(株) ・ (株)井筒クラヤ三星堂 ・ (株)エパルス ・ (株)アトル ・ (株)アトル那覇薬品 ・ (株)メディセオメディカル ・ (株)パルタック ・ (株)コバショウ ・ (株)K S 北海道 ・ (株)K S 東北 ・ (株)K S 東海 ・ (株)青瑛 ・ クラヤ化成(株) <p>(株)アトル那覇薬品は、平成20年1月15日に当社の完全子会社である(株)アトルが同社の第三者割当増資を引受け、子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、平成20年1月1日に株式交換制度の活用により、(株)コバショウを当社の完全子会社としたため、同社及びその子会社である(株)K S 北海道、(株)K S 東北、(株)K S 東海、(株)青瑛を当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、ともに、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 千秋薬品(株) ・ (株)潮田クラヤ三星堂 ・ (株)クラヤ三星堂 ・ (株)やまひろクラヤ三星堂 ・ 平成薬品(株) ・ (株)井筒クラヤ三星堂 ・ (株)エパルス ・ (株)アトル ・ (株)アトル那覇薬品 ・ (株)メディセオメディカル ・ (株)パルタック K S ・ クラヤ化成(株) <p>(株)コバショウ及びその子会社である(株)K S 北海道、(株)K S 東北、(株)K S 東海、(株)青瑛は、平成20年4月1日付で合併をし、さらに同日、当社の完全子会社である(株)パルタックを存続会社とする合併をおこなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、(株)パルタックは同日、商号を(株)パルタック K S に変更しております。</p> <p>(株)エイコーは、平成20年4月1日に当社の完全子会社である(株)パルタック K S が同社の全株式を取得し、その完全子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。また、10月1日付で(株)パルタック K S を存続会社とする合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(主要な非連結子会社) ・エパルスアグロテック㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(主要な非連結子会社) ・エパルスアグロテック㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エパルスアグロテック㈱他)及び関連会社(オリエンタル薬品工業㈱他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エパルスアグロテック㈱他)及び関連会社(㈱日本ホスピタルサービス他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日)が平成20年3月31日以前 に開始する連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当連結会計年度末から 同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業 利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益は、それぞれ283百万円減少し ております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、この変更については平成20年 4月1日付の薬価改定に伴う仕入価 額の改定に際し、当下期にシステム構 築を図ったため、当中間連結会計期間 は、従来の方法によっており、当中間 連結会計期間において同会計基準を 適用した場合の中間連結財務諸表に 与える影響額は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は220百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ221百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は99百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ103百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、有形固定資産の機械装置について耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～15年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、年金資産の公正価値の見込額を差し引いた額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社2社は、平成19年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度を規約型企業年金制度(確定給付型)、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として138百万円計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、年金資産の公正価値の見込額を差し引いた額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又は、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に名称を変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「のれん(負ののれん)償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」、「負ののれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれるのれん償却額、負ののれん償却額は、それぞれ2,847百万円、7,000百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「有価証券関連損益」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)」、「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる有価証券及び投資有価証券売却損益、有価証券及び投資有価証券評価損益は、それぞれ 141百万円、103百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「関係会社株式関連損益」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「関係会社株式売却損益(は益)」、「関係会社株式評価損」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる関係会社株式売却損益、関係会社株式評価損は、それぞれ 5百万円、1,282百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「ゴルフ会員権関連損益」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「ゴルフ会員権売却損益(は益)」、「ゴルフ会員権評価損」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれるゴルフ会員権売却損益は、17百万円であります。</p> <p>2. 従来、無形固定資産の取得による支出は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、表示項目の明瞭性を高めるために、当連結会計年度より「無形固定資産の取得による支出」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる無形固定資産の取得による支出は、1,142百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。		1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
建物及び構築物	65,314	建物及び構築物	66,426
その他	24,574	その他	28,364
計	89,889	計	94,791
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	3,397百万円	投資有価証券(株式)	3,005百万円
3 担保資産		3 担保資産	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
現金及び預金	1,200	現金及び預金	1,120
建物及び構築物	534	建物及び構築物	192
土地	3,066	土地	1,947
投資有価証券	805	投資有価証券	429
計	5,606	計	3,689
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
支払手形及び買掛金	53,726	支払手形及び買掛金	35,927
4 偶発債務		4 偶発債務	
下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。		下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。	
エパルスアグロテック(株)	854百万円	エパルスアグロテック(株)	698百万円
(株)セルメスタ	45	その他	86
その他	57	計	784百万円
計	957百万円		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>5 土地の再評価</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額...5,062百万円</p> <p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 907 742 1014"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>153,499百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>29,639</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>123,860百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	153,499百万円	借入実行残高	29,639	差引額	123,860百万円	<p>5 土地の再評価</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額...4,830百万円</p> <p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="826 907 1396 1014"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>159,723百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>28,353</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>131,370百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	159,723百万円	借入実行残高	28,353	差引額	131,370百万円
当座貸越極度額の総額	153,499百万円												
借入実行残高	29,639												
差引額	123,860百万円												
当座貸越極度額の総額	159,723百万円												
借入実行残高	28,353												
差引額	131,370百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 283百万円		1 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 233百万円	
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
土地	2,067	土地	165
その他	2	その他	141
計	2,069	計	307
3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除売却損		3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除売却損	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
建物及び構築物	279	建物及び構築物	498
その他	462	その他	204
計	742	計	702
固定資産売却損		固定資産売却損	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
建物及び構築物	169	土地	128
土地	139	その他	42
その他	0	計	171
計	310		
4 減損損失 当社及び連結子会社は当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産の概要		4 減損損失 当社及び連結子会社は当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産の概要	
用途	種類	地域	金額(百万円)
遊休資産	土地及び建物等	東北 3件	38
		関東 3件	9
		近畿 1件	38
事業用資産	土地及び建物等	北海道 2件	38
		東北 1件	0
		関東 2件	54
		東海 1件	0
賃貸資産	土地及び建物等	関東 1件	250
		九州 1件	19
計			450
用途	種類	地域	金額(百万円)
遊休資産	土地及び建物等	近畿(3件)	171
		その他	76
		小計	248
事業用資産	土地及び建物リース資産等	関東(17件)	1,274
		東海(5件)	620
		その他	225
		小計	2,121
賃貸資産	土地及び建物等	近畿(1件)	523
		その他	335
		小計	858
計			3,228

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けていることから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに関連事業についても地域別に資産をグルーピングしております。</p> <p>なお、事業持株会社である当社保有の物流センターは、メーカーからのグループ一括仕入及び販売子会社の卸機能を担っているため、医療用医薬品等卸売事業の資産としております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産、回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（450百万円）として特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産、回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,228百万円）として特別損失に計上しております。</p>																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額（百万円）	土地	236	建物及び構築物	207	その他	5	計	450	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,685</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,228</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額（百万円）	土地	340	建物及び構築物	917	リース資産	1,685	その他	283	計	3,228
種類	金額（百万円）																						
土地	236																						
建物及び構築物	207																						
その他	5																						
計	450																						
種類	金額（百万円）																						
土地	340																						
建物及び構築物	917																						
リース資産	1,685																						
その他	283																						
計	3,228																						
<p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。</p>																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	243,093,358	152,811	-	243,246,169
合計	243,093,358	152,811	-	243,246,169
自己株式				
普通株式(注)2.3.	11,692,050	38,716	6,834,436	4,896,330
合計	11,692,050	38,716	6,834,436	4,896,330

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加152,811株は、転換社債の株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加38,716株は、株式会社コパシヨウとの簡易株式交換に伴う買取請求権の行使による増加29,900株、単元未満株式の買取による増加8,816株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少6,834,436株は、株式会社コパシヨウとの簡易株式交換による減少6,834,336株、子会社保有当社株式の株券喪失登録期間満了に伴う市場売却による減少100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	1,735	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月8日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	1,736	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	2,502	利益剰余金	10.50	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	243,246,169	1,278,327	-	244,524,496
合計	243,246,169	1,278,327	-	244,524,496
自己株式				
普通株式(注)2.	4,896,330	67,341	-	4,963,671
合計	4,896,330	67,341	-	4,963,671

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,278,327株は、転換社債の株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加67,341株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	2,502	10.50	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,635	11.00	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	1,676	利益剰余金	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">151,570百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,345百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった主要な会社の資産及び負債の主な内訳 新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による受入(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)コバシヨウ他4社(注))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,492百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,357百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,893百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">56,755百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,869百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,383百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">11,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による受入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,383百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)コバシヨウ株式取得に伴い、同社の子会社4社も含んでおります。</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に転換社債を転換したことによる資本金増加額及び資本準備金増加額と転換社債減少額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	151,570百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,225百万円	現金及び現金同等物	146,345百万円	流動資産	56,492百万円	固定資産	9,357百万円	のれん	2,893百万円	流動負債	56,755百万円	固定負債	118百万円	株式取得価額	11,869百万円	現金及び現金同等物	3,383百万円	株式交換による株式取得価額	11,869百万円	差引：株式取得による受入	3,383百万円	転換社債の転換による資本金増加額	69百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	69百万円	転換による転換社債減少額	140百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">143,292百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,067百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に転換社債を転換したことによる資本金増加額及び資本準備金増加額と転換社債減少額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	143,292百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,225百万円	現金及び現金同等物	138,067百万円	転換社債の転換による資本金増加額	585百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	585百万円	転換による転換社債減少額	1,171百万円
現金及び預金勘定	151,570百万円																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	5,225百万円																																										
現金及び現金同等物	146,345百万円																																										
流動資産	56,492百万円																																										
固定資産	9,357百万円																																										
のれん	2,893百万円																																										
流動負債	56,755百万円																																										
固定負債	118百万円																																										
株式取得価額	11,869百万円																																										
現金及び現金同等物	3,383百万円																																										
株式交換による株式取得価額	11,869百万円																																										
差引：株式取得による受入	3,383百万円																																										
転換社債の転換による資本金増加額	69百万円																																										
転換社債の転換による資本準備金増加額	69百万円																																										
転換による転換社債減少額	140百万円																																										
現金及び預金勘定	143,292百万円																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	5,225百万円																																										
現金及び現金同等物	138,067百万円																																										
転換社債の転換による資本金増加額	585百万円																																										
転換社債の転換による資本準備金増加額	585百万円																																										
転換による転換社債減少額	1,171百万円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	
その他(有形固定資産)				主として、建物及び車両であります。	
機械装置及び運搬具	7,004	3,981	3,022	無形固定資産	
器具及び備品	4,345	2,244	2,100	ソフトウェアであります。	
合計	11,349	6,226	5,123	(2) リース資産の減価償却の方法	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
1年内				「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
1年超					
合計					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				1,872百万円	
減価償却費相当額				1,806百万円	
支払利息相当額				112百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内				1年内	
1年超				1年超	
合計				合計	
				1,308百万円	
				4,111百万円	
				5,419百万円	
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	16,537	35,567	19,030
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	16,537	35,567	19,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式(注)	5,485	4,988	497
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,485	4,988	497
合計	22,022	40,555	18,533

(注) 取得原価は、当連結会計年度末における減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理した金額は、102百万円であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価の30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,591	141	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,300
その他有価証券	
非上場国内株式	2,716
非上場外国株式	38
非上場国内債券	1
投資事業組合出資金	16

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,300
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	3,300

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,913	25,571	11,658
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	13,913	25,571	11,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式(注)	9,650	9,056	593
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,650	9,056	593
合計	23,563	34,628	11,065

(注) 取得原価は、当連結会計年度末における減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理した金額は、2,455百万円であります。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価の30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
502	237	2

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場国内債券	300
非上場外国債券	3,300
その他有価証券	
非上場国内株式	2,928
非上場外国株式	13
非上場国内債券	1

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	300	-
その他	-	-	-	3,300
その他	-	-	-	-
合計	-	-	300	3,300

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引の目的 一部の連結子会社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的として行っており、為替予約取引を利用しております。 なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一部の連結子会社は、外貨建金銭債権債務の範囲内で、相場変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 一部の連結子会社が利用している為替予約取引については為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「組織管理規定」に基づいて行っております。 通貨関連のデリバティブ取引は、対象となる外貨建金銭債権債務残高の範囲内で行っており、毎月銀行よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認しております。なお、それぞれの運用及び管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引の目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成19年3月31日現在、当連結会計年度は平成20年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

	(単位：百万円)			
	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	近畿化粧品 厚生年金基金	その他
年金資産の額	461,860	358,624	41,151	132,335
年金財政計算上の給付債務の額	469,729	370,887	50,821	119,048
差引額	7,869	12,263	9,670	13,286

当連結会計年度（平成21年3月31日）

	(単位：百万円)		
	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
年金資産の額	415,832	295,836	117,141
年金財政計算上の給付債務の額	497,473	385,503	125,365
差引額	81,640	89,666	8,224

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	近畿化粧品 厚生年金基金	その他
	4.8%	5.0%	24.7%	8.4%

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
	9.6%	4.8%	7.9%

(3) 補足説明

前連結会計年度（平成20年3月31日）

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高110,635百万円から別途積立金94,119百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5～20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(上記(1)の差引額の主な要因)

	(単位：百万円)			
	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	近畿化粧品 厚生年金基金	その他
別途積立金	52,152	9,361	5,509	27,096
未償却過去勤務債務残高	60,021	21,624	15,179	13,809
差引額	7,869	12,263	9,670	13,286

(過去勤務債務の償却方法及び償却年数)

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	近畿化粧品 厚生年金基金	その他
償却方法	元利均等償却	同左	同左	同左
償却年数	13年10か月	15年	20年	5～20年

当連結会計年度（平成21年3月31日）

東京薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成20年3月31日現在で10年10ヶ月であります。

大阪薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528百万円、繰越不足金24,474百万円及び資産評価調整加算額44,663百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却期間は平成18年3月末起算の15年であります。

その他の厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,894百万円、当年度不足金13,122百万円及び資産評価調整加算額5,242百万円から別途積立金23,035百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却期間は8～20年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

前連結会計年度（平成20年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ.退職給付債務	39,424	38,590
ロ.年金資産	27,159	20,942
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,265	17,647
ニ.未認識数理計算上の差異	1,873	5,399
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	115	145
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	10,507	12,393
ト.前払年金費用	5,979	4,386
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	16,487	16,779

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,860百万円
未認識数理計算上の差異	261百万円
退職給付引当金の減少	2,122百万円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は1,984百万円であり、3～4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額1,380百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ.勤務費用	2,488	2,413
ロ.利息費用	706	734
ハ.期待運用収益	600	551
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	208	1,824
ホ.過去勤務債務の費用処理額	145	145
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,241	4,275
ト.確定拠出年金制度への移行に伴う損益	138	-
チ.その他	3,572	3,952
計	5,675	8,227

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金57百万円を特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等であります。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金1,004百万円を特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準	主にポイント基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0～3.0%	2.0～3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	3～10年	3～5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	3～10年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。)	3～10年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,582百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,138百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,652百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,082百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">948百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,640百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">20,700百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,298百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,401百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,694百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,357百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,274百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,327百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,925百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,801百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,518百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>受取配当等連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金	918百万円	未払事業税	778百万円	賞与引当金	3,582百万円	退職給付引当金	4,138百万円	減損損失	958百万円	繰越欠損金	2,652百万円	投資有価証券評価損	2,082百万円	確定拠出年金	948百万円	その他	4,640百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	20,700百万円	評価性引当額	5,298百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	15,401百万円	資産圧縮積立金	2,694百万円	その他有価証券評価差額金	7,357百万円	その他	7,274百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	17,327百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	1,925百万円	流動資産 - 繰延税金資産	7,801百万円	固定資産 - 繰延税金資産	792百万円	固定負債 - 繰延税金負債	10,518百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	4.8%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額	0.2%	のれん償却額	4.2%	受取配当等連結消去に伴う影響額	4.0%	その他	0.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,726百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,650百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,767百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,368百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,099百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,803百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,827百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,975百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,706百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,404百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,162百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,273百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,960百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,600百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	493百万円	未払事業税	207百万円	賞与引当金	3,100百万円	退職給付引当金	6,726百万円	減損損失	1,650百万円	繰越欠損金	1,767百万円	投資有価証券評価損	2,368百万円	確定拠出年金	390百万円	その他	8,099百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	24,803百万円	評価性引当額	8,827百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	15,975百万円	資産圧縮積立金	2,706百万円	その他有価証券評価差額金	4,404百万円	その他	9,162百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	16,273百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	297百万円	流動資産 - 繰延税金資産	6,960百万円	固定資産 - 繰延税金資産	342百万円	固定負債 - 繰延税金負債	7,600百万円
貸倒引当金	918百万円																																																																																																																				
未払事業税	778百万円																																																																																																																				
賞与引当金	3,582百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	4,138百万円																																																																																																																				
減損損失	958百万円																																																																																																																				
繰越欠損金	2,652百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	2,082百万円																																																																																																																				
確定拠出年金	948百万円																																																																																																																				
その他	4,640百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	20,700百万円																																																																																																																				
評価性引当額	5,298百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	15,401百万円																																																																																																																				
資産圧縮積立金	2,694百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,357百万円																																																																																																																				
その他	7,274百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債合計	17,327百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産(負債)の純額	1,925百万円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	7,801百万円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	792百万円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	10,518百万円																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等一時差異でない項目	4.8%																																																																																																																				
住民税均等割	0.8%																																																																																																																				
評価性引当額	0.2%																																																																																																																				
のれん償却額	4.2%																																																																																																																				
受取配当等連結消去に伴う影響額	4.0%																																																																																																																				
その他	0.7%																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																																																																																				
貸倒引当金	493百万円																																																																																																																				
未払事業税	207百万円																																																																																																																				
賞与引当金	3,100百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	6,726百万円																																																																																																																				
減損損失	1,650百万円																																																																																																																				
繰越欠損金	1,767百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	2,368百万円																																																																																																																				
確定拠出年金	390百万円																																																																																																																				
その他	8,099百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	24,803百万円																																																																																																																				
評価性引当額	8,827百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	15,975百万円																																																																																																																				
資産圧縮積立金	2,706百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,404百万円																																																																																																																				
その他	9,162百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債合計	16,273百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産(負債)の純額	297百万円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	6,960百万円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	342百万円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	7,600百万円																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

パーチェス法の適用

当社は、平成19年9月26日に株式会社コバショウと株式交換契約を締結し、平成20年1月1日をもって株式会社コバショウを当社の完全子会社(100%子会社)とする株式交換を実施いたしました。

また、株式会社コバショウは、平成20年1月30日に当社の連結子会社である株式会社パルタックと合併契約を締結し、平成20年4月1日をもって株式会社パルタックを存続会社、株式会社コバショウを消滅会社とする合併を実施いたしました。

なお、上記合併に先立ち、株式会社コバショウは、平成20年4月1日をもって、同社を存続会社として、同社の子会社である株式会社K S北海道、株式会社K S東北、株式会社K S東海、株式会社青瑛と合併しております。

株式会社コバショウとの株式交換

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コバショウ
事業の内容 一般用医薬品等の卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

業態卸として全国ネットワークを形成し、全国同一のサービス、機能及び営業力をさらに高めていくことが重要と判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成20年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、連結損益計算書に被取得企業の業績の期間は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	11,787 百万円
取得に直接要した費用	株価算定費用等	82 百万円
取得原価		11,869 百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社コバショウの普通株式1株に対して、当社の普通株式507.45株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定については、その公正性・妥当性を確保するため第三者機関として、当社はデロイトトーマツFAS株式会社に、株式会社コバショウは野村證券株式会社に、株式交換比率の算定を依頼し、市場株価法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)、類似会社比較法による分析結果を受け、総合的に勘案して決定いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

代用自己株式による割当交付株式数	6,834,336株
交付した株式の評価額	11,787百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,893百万円

(2) 発生原因

将来に期待される超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	56,492 百万円
固定資産	9,357 百万円
資産合計	65,850 百万円
流動負債	56,755 百万円
固定負債	118 百万円
負債合計	56,873 百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(1) 前提条件

株式会社コバシヨウは年度決算を実施しており、必要な手続きを完了していることから、年度決算の諸計数を基礎としております。

結合当事企業間における取引につきましては、消去しております。

のれんの償却につきましては、企業結合時の当該のれん

の金額に基づく年間の償却額を計上しております。

	企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の計数 (百万円)	連結損益計算書 (百万円)	影響の概算額 (百万円)
売上高	2,420,534	2,254,936	165,597
営業利益	27,794	27,950	155
経常利益	42,721	42,635	86
税金等調整前当期純利益	40,355	43,139	2,784
当期純利益	25,603	27,794	2,190
1株当たり当期純利益	107.44	119.20	11.76

なお、上記の計数のうち「企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の計数」及び「影響の概算額」については、監査証明を受けておりません。

(追加情報)

1. 株式会社コバシヨウとその子会社との合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

・ 結合企業

株式会社コバシヨウ 一般用医薬品等の卸売業

・ 被結合企業

株式会社K S北海道 一般用医薬品等の卸売業

株式会社K S東北 一般用医薬品等の卸売業

株式会社K S東海 一般用医薬品等の卸売業

株式会社青瑛 一般用医薬品等の卸売業

企業結合日

平成20年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社コバシヨウを存続会社、株式会社K S北海道、株式会社K S東北、株式会社K S東海、株式会社青瑛を消滅会社とする吸収合併

取引の目的を含む取引の概要

平成20年4月1日同日の株式会社パルタックとの合併とあわせて、株式会社パルタックの主要取扱い品目である化粧品・日用品、一般用医薬品と、株式会社コバショウグループの持つ一般用医薬品、健康食品、日用品等を合わせ、営業・流通網の拡大とロジスティクスサービスの一層の高度化を図り、ドラッグストアをはじめとする各地区のお得意様と社会に一段と貢献できる顧客起点の卸機能を有する次世代の業態卸売業を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改定平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式会社パルタックと株式会社コバショウとの合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

・ 結合企業

株式会社パルタック 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売業

・ 被結合企業

株式会社コバショウ 一般用医薬品等の卸売業

企業結合日

平成20年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社パルタックを存続会社、株式会社コバショウを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社パルタック K S

取引の目的を含む取引の概要

合併により株式会社パルタックの主要取扱い品目である化粧品・日用品、一般用医薬品と、株式会社コバショウの持つ一般用医薬品、健康食品、日用品等を合わせ、営業・流通網の拡大とロジスティクスサービスの一層の高度化を図り、ドラッグストアをはじめとする各地区のお得意様と社会に一段と貢献できる顧客起点の卸機能を有する次世代の業態卸売業を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改定平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 株式会社コバショウとその子会社との合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

・ 結合企業

株式会社コバショウ 一般用医薬品等の卸売業

・ 被結合企業

株式会社 K S 北海道 一般用医薬品等の卸売業

株式会社 K S 東北 一般用医薬品等の卸売業

株式会社 K S 東海 一般用医薬品等の卸売業

株式会社青瑛 一般用医薬品等の卸売業

企業結合日

平成20年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社コバショウを存続会社、株式会社 K S 北海道、株式会社 K S 東北、株式会社 K S 東海、株式会社青瑛を消滅会社とする吸収合併

取引の目的を含む取引の概要

平成20年4月1日同日の株式会社パルタックとの合併とあわせて、株式会社パルタックの主要取扱い品目である化粧品・日用品、一般用医薬品と、株式会社コバシヨウグループの持つ一般用医薬品、健康食品、日用品等を合わせ、営業・流通網の拡大とロジスティクスサービスの一層の高度化を図り、ドラッグストアをはじめとする各地区のお得意様と社会に一段と貢献できる顧客起点の卸機能を有する次世代の業態卸売業を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改定平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式会社パルタックと株式会社コバシヨウとの合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

・ 結合企業

株式会社パルタック 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売業

・ 被結合企業

株式会社コバシヨウ 一般用医薬品等の卸売業

企業結合日

平成20年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社パルタックを存続会社、株式会社コバシヨウを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社パルタック K S

取引の目的を含む取引の概要

合併により株式会社パルタックの主要取扱い品目である化粧品・日用品、一般用医薬品と、株式会社コバシヨウの持つ一般用医薬品、健康食品、日用品等を合わせ、営業・流通網の拡大とロジスティクスサービスの一層の高度化を図り、ドラッグストアをはじめとする各地区のお得意様と社会に一段と貢献できる顧客起点の卸機能を有する次世代の業態卸売業を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改定平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	医療用医薬品等卸売事業 (百万円)	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,713,319	535,282	6,334	2,254,936	-	2,254,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	868	665	1	1,535	(1,535)	-
計	1,714,187	535,948	6,335	2,256,471	(1,535)	2,254,936
営業費用	1,692,943	529,383	6,259	2,228,587	(1,602)	2,226,985
営業利益	21,243	6,564	75	27,884	66	27,950
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	844,579	258,733	2,893	1,106,205	(1,371)	1,104,833
減価償却費	6,876	3,179	1	10,056	-	10,056
減損損失	450	-	-	450	-	450
資本的支出	15,480	1,821	2	17,304	-	17,304

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	内容
医療用医薬品等卸売事業	医療用医薬品、医療機器等卸売業
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	化粧品、日用品、石鹸、洗剤、一般用医薬品等卸売業
関連事業	化学工業薬品、食品添加物等販売

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「医療用医薬品等卸売事業」で283百万円、営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「医療用医薬品等卸売事業」で93百万円、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」で127百万円、「関連事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「医療用医薬品等卸売事業」で89百万円、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」で10百万円、「関連事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	医療用医薬品等卸売事業 (百万円)	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,748,144	710,380	5,044	2,463,569	-	2,463,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	858	648	1	1,509	(1,509)	-
計	1,749,003	711,029	5,046	2,465,078	(1,509)	2,463,569
営業費用	1,743,127	703,507	5,029	2,451,664	(1,550)	2,450,113
営業利益	5,876	7,521	16	13,414	41	13,455
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	863,526	252,118	2,050	1,117,695	(408)	1,117,287
減価償却費	7,536	3,664	23	11,224	-	11,224
減損損失	3,124	104	-	3,228	-	3,228
資本的支出	10,989	8,588	363	19,941	-	19,941

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	内容
医療用医薬品等卸売事業	医療用医薬品、医療機器等卸売業
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	化粧品、日用品、石鹸、洗剤、一般用医薬品等卸売業
関連事業	化学工業薬品、食品添加物等販売

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,219.50円	1株当たり純資産額	1,229.34円
1株当たり当期純利益金額	119.20円	1株当たり当期純利益金額	52.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118.53円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.22円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	290,692	294,500
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23	-
(うち少数株主持分)	(23)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	290,668	294,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	238,349	239,560

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	27,794	12,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,794	12,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	233,178	239,185
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	0
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(6)	(0)
(うち支払事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	1,375	402
(うち転換社債(千株))	(1,375)	(402)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p><u>希望退職者の募集</u></p> <p>当社は、当社グループの将来に向けた収益構造の再構築を図る一環として、社員の自立と将来への選択肢を広げることを視野に入れ、平成21年5月15日開催の取締役会において、連結対象の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社8社を対象として、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 募集対象となる連結対象子会社 医療用医薬品等卸売事業会社8社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千秋薬品(株) ・(株)潮田クラヤ三星堂 ・(株)クラヤ三星堂 ・(株)やまひろクラヤ三星堂 ・平成薬品(株) ・(株)井筒クラヤ三星堂 ・(株)エバルス ・(株)アトル <p>(2) 募集人数 1,000名</p> <p>(3) 募集対象者 平成22年3月31日時点にて、年齢が満50歳以上満59歳以下、かつ勤続年数が10年以上の社員（出向者を含む）</p> <p>(4) 募集期間 平成21年6月1日から同年6月30日まで</p> <p>(5) 退職日 平成21年9月30日</p> <p>(6) 退職金総額の見込額 実施に伴う特別割増退職金の支給額は、8社合計で85億円程度と見込んでおります。</p> <p>(7) その他 本退職者に対しては、特別割増退職金を支払うとともに、再就職の斡旋、進路相談サービスなどの再就職支援を行います。</p> <p><u>自己株式の取得</u></p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 企業環境の変化に対応した機動的な経営と迅速な意思決定を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 取得の内容</p> <p>取得方法 ㈱東京証券取引所における市場買付</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500万株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 65億円(上限)</p> <p>(3) 取得の時期 平成21年5月18日から同年9月15日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱メディセオ・パル タックホールディン グス	第1回2号無担 保転換社債	平成8年9月 11日	1,200 (1,200)	-	0.9	無担保	平成20年 9月30日
合計	-	-	1,200 (1,200)	-	-	-	-

(注) () 内の金額は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,688	28,813	1.16	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	3,693	3,488	1.49	-
1年以内に返済予定 のリース債務	-	1,904	5.69	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	5,251	6,999	1.58	平成24年6月から 平成28年2月まで
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	4,760	9.59	平成22年4月から 平成34年2月まで
その他有利子負債 預り保証金	700	747	1.45	-
合計	39,333	46,713	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,996	1,996	1,624	1,126
リース債務	1,398	993	627	342

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	617,581	614,591	653,236	578,160
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()	11,341	6,022	5,938	1,718
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()	6,683	3,824	3,356	1,354
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	28.02	16.00	14.01	5.65

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 44,334	2 54,442
受取手形	91	89
売掛金	3 524,764	3 544,610
商品	45,660	-
商品及び製品	-	44,961
前払費用	204	985
繰延税金資産	654	757
未収入金	21,317	20,241
未収消費税等	-	387
その他	1,081	267
流動資産合計	638,108	666,743
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,706	17,309
構築物（純額）	365	320
機械及び装置（純額）	2,442	1,997
車両運搬具（純額）	22	9
工具、器具及び備品（純額）	1,788	1,327
土地	5 21,458	5 21,175
リース資産（純額）	-	1,115
建設仮勘定	1,919	3,826
有形固定資産合計	1 46,702	1 47,081
無形固定資産		
借地権	35	35
電話加入権	38	38
施設利用権	16	13
ソフトウェア	3,075	2,924
その他	301	2,729
無形固定資産合計	3,467	5,741
投資その他の資産		
投資有価証券	2 21,830	2 20,864
関係会社株式	179,766	178,735
出資金	15	15
長期前払費用	43	42
その他	2,308	2,537
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	203,955	202,187
固定資産合計	254,126	255,010
資産合計	892,235	921,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,139	8,147
買掛金	² 546,084	² 575,572
1年内償還予定の転換社債	1,200	-
リース債務	-	261
未払金	³ 29,453	³ 17,314
未払法人税等	1,715	202
未払消費税等	1,154	-
未払費用	246	202
預り金	20	22
関係会社預り金	29,503	40,260
前受収益	36	35
賞与引当金	665	506
その他	325	354
流動負債合計	617,546	642,879
固定負債		
リース債務	-	1,184
繰延税金負債	3,359	2,095
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 826	⁵ 760
関係会社事業損失引当金	-	1,562
その他	927	1,126
固定負債合計	5,113	6,728
負債合計	622,659	649,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,813	22,398
資本剰余金		
資本準備金	162,786	163,372
その他資本剰余金	4,389	4,389
資本剰余金合計	167,176	167,762
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	904	835
別途積立金	85,251	85,251
繰越利益剰余金	12,155	15,696
利益剰余金合計	100,107	103,579
自己株式	7,665	7,782
株主資本合計	281,431	285,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,950	2,864
土地再評価差額金	⁵ 16,806	⁵ 16,676
評価・換算差額等合計	11,856	13,811
純資産合計	269,575	272,146
負債純資産合計	892,235	921,754

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	4 1,560,182	4 1,617,310
売上原価		
商品期首たな卸高	52,493	45,660
当期商品仕入高	1,521,934	1,588,309
商品期末たな卸高	1 45,660	1 44,961
商品売上原価	1,528,767	1,589,008
売上総利益	31,415	28,301
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,702	5,154
福利厚生費	802	695
業務委託費	5,534	5,298
賞与引当金繰入額	665	506
配送費	3,892	3,651
E D P 関係費	1,688	-
システム関係費	-	2,028
地代家賃	1,175	747
減価償却費	4,083	3,231
その他	5,168	4,772
販売費及び一般管理費合計	28,713	26,086
営業利益	2,702	2,215
営業外収益		
受取利息	142	146
受取配当金	4 4,641	4 8,854
有価証券利息	0	-
情報提供料収入	4,447	4,561
不動産賃貸料	861	754
その他	660	663
営業外収益合計	10,751	14,981
営業外費用		
支払利息	4 153	4 263
社債利息	11	0
不動産賃貸費用	610	599
その他	59	40
営業外費用合計	834	902
経常利益	12,619	16,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 277	2 3
投資有価証券売却益	59	-
ゴルフ会員権売却益	2	-
抱合せ株式消滅差益	46	-
特別利益合計	386	3
特別損失		
固定資産除売却損	3 314	3 108
減損損失	-	5 572
投資有価証券評価損	15	1,626
関係会社株式評価損	2,676	968
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1,562
特別損失合計	3,006	4,837
税引前当期純利益	9,999	11,460
法人税、住民税及び事業税	3,138	2,912
法人税等調整額	399	151
法人税等合計	2,738	2,760
当期純利益	7,260	8,699

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,743	21,813
当期変動額		
新株の発行	69	585
当期変動額合計	69	585
当期末残高	21,813	22,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	162,716	162,786
当期変動額		
新株の発行	69	585
当期変動額合計	69	585
当期末残高	162,786	163,372
その他資本剰余金		
前期末残高	3,299	4,389
当期変動額		
自己株式の処分	1,090	-
当期変動額合計	1,090	-
当期末残高	4,389	4,389
資本剰余金合計		
前期末残高	166,016	167,176
当期変動額		
新株の発行	69	585
自己株式の処分	1,090	-
当期変動額合計	1,160	585
当期末残高	167,176	167,762
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,795	1,795
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,795	1,795
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	937	904
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	33	68
当期変動額合計	33	68
当期末残高	904	835

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	85,251	85,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,251	85,251
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,928	12,155
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	33	68
剰余金の配当	3,471	5,137
当期純利益	7,260	8,699
土地再評価差額金の取崩	595	89
当期変動額合計	3,227	3,541
当期末残高	12,155	15,696
利益剰余金合計		
前期末残高	96,913	100,107
当期変動額		
剰余金の配当	3,471	5,137
当期純利益	7,260	8,699
土地再評価差額金の取崩	595	89
当期変動額合計	3,193	3,472
当期末残高	100,107	103,579
自己株式		
前期末残高	18,297	7,665
当期変動額		
自己株式の取得	64	116
自己株式の処分	10,696	-
当期変動額合計	10,632	116
当期末残高	7,665	7,782
株主資本合計		
前期末残高	266,374	281,431
当期変動額		
新株の発行	139	1,170
剰余金の配当	3,471	5,137
当期純利益	7,260	8,699
自己株式の取得	64	116
自己株式の処分	11,787	-
土地再評価差額金の取崩	595	89
当期変動額合計	15,056	4,526
当期末残高	281,431	285,957

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,521	4,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,570	2,086
当期変動額合計	2,570	2,086
当期末残高	4,950	2,864
土地再評価差額金		
前期末残高	17,099	16,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	130
当期変動額合計	293	130
当期末残高	16,806	16,676
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,578	11,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,277	1,955
当期変動額合計	2,277	1,955
当期末残高	11,856	13,811
純資産合計		
前期末残高	256,796	269,575
当期変動額		
新株の発行	139	1,170
剰余金の配当	3,471	5,137
当期純利益	7,260	8,699
自己株式の取得	64	116
自己株式の処分	11,787	-
土地再評価差額金の取崩	595	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,277	1,955
当期変動額合計	12,779	2,570
当期末残高	269,575	272,146

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ156百万円減少しております。 また、この変更については平成20年4月1日付の薬価改定に伴う仕入価額の改定に際し、当下期にシステム構築を図ったため、当中間会計期間は、従来の方法によっており、当中間会計期間において同会計基準を適用した場合の中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置及び車両運搬具 4～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ54百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置及び車両運搬具 4～15年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、有形固定資産の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は11百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、関係会社の現状の事業環境から将来の損益及び今後の見通しを勘案した結果、投資回収が長期にわたるとの判断に至り、特別損失に関係会社事業損失引当金繰入額を1,562百万円計上し、同額を固定負債の関係会社事業損失引当金として計上しております。</p> <p>5.</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に名称を変更しております。 (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「E D P 関係費」(当事業年度1,577百万円)及び、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」として表示しておりましたE O S 関係費(当事業年度451百万円)は、財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度より「システム関係費」に名称を変更し区分掲記しております。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれているE O S 関係費は400百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。		1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
建物	16,314	建物	17,281
構築物	1,261	構築物	1,292
機械及び装置	5,082	機械及び装置	5,446
車両運搬具	72	車両運搬具	23
工具、器具及び備品	5,455	工具、器具及び備品	4,969
計	28,186	リース資産	114
		計	29,129
2 担保資産		2 担保資産	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
現金及び預金	860	現金及び預金	860
投資有価証券	206	投資有価証券	144
計	1,066	計	1,004
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
買掛金	51,406	買掛金	35,903
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。		3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
売掛金	524,764	売掛金	544,610
未払金	27,546	未払金	14,791

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">千秋薬品(株)</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>クラヤ化成(株)</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>(株)セルメスタ</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,162百万円</td> </tr> </table>	千秋薬品(株)	2,000百万円	クラヤ化成(株)	117	(株)セルメスタ	45	計	2,162百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)メディセオメディカル</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> <tr> <td>クラヤ化成(株)</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>上記保証債務のうち、(株)メディセオメディカルについては、平成21年3月31日現在、債務超過となっており、同社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を関係会社事業損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、同社は経営改善計画に基づき、再建に着手しております。また、同社は当社の100%子会社であり、当社グループとして営業収益の拡大と財務体質の改善を支援する方針であることから、今後、財政状態は改善するものと考えられます。</p>	(株)メディセオメディカル	1,397百万円	クラヤ化成(株)	341	計	1,739百万円
千秋薬品(株)	2,000百万円														
クラヤ化成(株)	117														
(株)セルメスタ	45														
計	2,162百万円														
(株)メディセオメディカル	1,397百万円														
クラヤ化成(株)	341														
計	1,739百万円														
<p>5 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額...3,660百万円</p>	<p>5 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額...3,454百万円</p>														
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">92,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">92,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	92,000百万円	借入実行残高	-	差引額	92,000百万円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">92,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">92,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	92,000百万円	借入実行残高	-	差引額	92,000百万円		
当座貸越極度額の総額	92,000百万円														
借入実行残高	-														
差引額	92,000百万円														
当座貸越極度額の総額	92,000百万円														
借入実行残高	-														
差引額	92,000百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		1 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
156百万円		93百万円	
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
土地	276	土地	3
その他	1		
計	277		
3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除売却損		3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除売却損	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
建物	53	建物	3
機械及び装置	16	構築物	1
工具、器具及び備品	87	機械及び装置	7
ソフトウェア	101	車両運搬具	0
その他	6	工具、器具及び備品	83
計	264	ソフトウェア	11
		計	108
固定資産売却損			
科目	金額(百万円)		
土地	49		
その他	0		
計	49		
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
売上高	1,560,182	売上高	1,617,310
受取配当金	4,341	受取配当金	8,335
支払利息	149	支払利息	263

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
5	<p>5 減損損失</p> <p>当社は当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" data-bbox="767 349 1380 477"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>近畿(2件)</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については単一のグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <p>当社の保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(572百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="767 763 1380 1084"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	地域	金額(百万円)	遊休資産	土地及び建物等	近畿(2件)	572	種類	金額(百万円)	建物	383	土地	162	機械及び装置	19	その他	6	計	572
用途	種類	地域	金額(百万円)																		
遊休資産	土地及び建物等	近畿(2件)	572																		
種類	金額(百万円)																				
建物	383																				
土地	162																				
機械及び装置	19																				
その他	6																				
計	572																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1.2.	11,691,950	38,716	6,834,336	4,896,330
合計	11,691,950	38,716	6,834,336	4,896,330

(注)1. 普通株式の自己株式の増加38,716株は、株式会社コバシヨウとの簡易株式交換に伴う買取請求権の行使による増加29,900株、単元未満株式の買取による増加8,816株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少6,834,336株は、株式会社コバシヨウとの簡易株式交換による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,896,330	67,341	-	4,963,671
合計	4,896,330	67,341	-	4,963,671

(注) 普通株式の自己株式の増加67,341株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース資産の内容	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 主として、建物及び車両であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。	
車両運搬具	42	10	32	(2)リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	
工具、器具及び 備品	63	34	28		
合計	106	45	61		
(2)未経過リース料期末残高相当額					
1年内				21百万円	
1年超				40百万円	
合計				61百万円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				22百万円	
減価償却費相当額				21百万円	
支払利息相当額				0百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5)利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引	
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内				1百万円	
1年超				1百万円	
合計				2百万円	
				1年内	
				3百万円	
				1年超	
				6百万円	
				合計	
				9百万円	
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	37	1,816	1,778
合計	37	1,816	1,778

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	37	1,995	1,958
合計	37	1,995	1,958

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>540百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>2,052百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>216百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>251百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>617百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,124百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,125百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>998百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td>620百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,083百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,703百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>2,704百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	540百万円	関係会社株式評価損	2,052百万円	減損損失	174百万円	未払事業税	216百万円	賞与引当金	270百万円	未払役員退職慰労金	251百万円	その他	617百万円	繰延税金資産小計	4,124百万円	評価性引当額	3,125百万円	繰延税金資産合計	998百万円	資産圧縮積立金	620百万円	その他有価証券評価差額金	3,083百万円	繰延税金負債合計	3,703百万円	繰延税金資産(負債)の純額	2,704百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>987百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>2,446百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>330百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>251百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td>635百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>527百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,547百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,469百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,077百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td>573百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,842百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,415百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>1,337百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	987百万円	関係会社株式評価損	2,446百万円	減損損失	330百万円	未払事業税	162百万円	賞与引当金	206百万円	未払役員退職慰労金	251百万円	関係会社事業損失引当金	635百万円	その他	527百万円	繰延税金資産小計	5,547百万円	評価性引当額	4,469百万円	繰延税金資産合計	1,077百万円	資産圧縮積立金	573百万円	その他有価証券評価差額金	1,842百万円	繰延税金負債合計	2,415百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,337百万円
投資有価証券評価損	540百万円																																																										
関係会社株式評価損	2,052百万円																																																										
減損損失	174百万円																																																										
未払事業税	216百万円																																																										
賞与引当金	270百万円																																																										
未払役員退職慰労金	251百万円																																																										
その他	617百万円																																																										
繰延税金資産小計	4,124百万円																																																										
評価性引当額	3,125百万円																																																										
繰延税金資産合計	998百万円																																																										
資産圧縮積立金	620百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	3,083百万円																																																										
繰延税金負債合計	3,703百万円																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	2,704百万円																																																										
投資有価証券評価損	987百万円																																																										
関係会社株式評価損	2,446百万円																																																										
減損損失	330百万円																																																										
未払事業税	162百万円																																																										
賞与引当金	206百万円																																																										
未払役員退職慰労金	251百万円																																																										
関係会社事業損失引当金	635百万円																																																										
その他	527百万円																																																										
繰延税金資産小計	5,547百万円																																																										
評価性引当額	4,469百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,077百万円																																																										
資産圧縮積立金	573百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,842百万円																																																										
繰延税金負債合計	2,415百万円																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	1,337百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td>23.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>10.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>27.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	23.9%	住民税均等割	0.3%	評価性引当額	10.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td>28.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>12.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>24.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	28.5%	住民税均等割	0.2%	評価性引当額	12.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1%																														
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等一時差異でない項目	23.9%																																																										
住民税均等割	0.3%																																																										
評価性引当額	10.8%																																																										
その他	0.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等一時差異でない項目	28.5%																																																										
住民税均等割	0.2%																																																										
評価性引当額	12.0%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載されているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,131.01円	1株当たり純資産額	1,136.02円
1株当たり当期純利益金額	31.14円	1株当たり当期純利益金額	36.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.31円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,260	8,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,260	8,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	233,178	239,185
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	0
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(6)	(0)
(うち支払事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	1,375	402
(うち転換社債(千株))	(1,375)	(402)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>会社分割契約の締結</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年10月1日をもって、当社（同日、商号を株式会社メディバルホールディングスに変更予定）の医療用医薬品等卸売事業を分割し、連結対象の完全子会社である株式会社クラヤ三星堂（同日、商号を株式会社メディセオに変更予定）に承継することを決議し、同日、分割契約書を締結いたしました。また、同契約は平成21年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、当社グループを取り巻く環境の変化に対応し、機能強化とコスト削減を迅速に推進していくために、事業構造の再構築が急務であると認識しており、グループ本社機能と事業会社機能（「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」等）を明確に分離し、それぞれの事業運営に専念する体制を構築することといたしました。</p> <p>当社は今後、グループ全体の戦略企画に特化する純粋持株会社体制へ移行し、グループ本社機能として、「グループ戦略機能およびコーポレート・ガバナンス機能の強化」、「事業の成長、競争力の強化のために資する意思決定機能強化と迅速化」、「経営資源の効率化および事業構造の再構築」を推し進めることで、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をより一層追求し、お取引先に信頼される企業をめざしてまいります。</p> <p>事業会社機能につきましては、当社が運営してきた医療用医薬品等の仕入機能、物流機能、システム機能、カスタマー・サポート機能をお得意様と直接お取引がある株式会社クラヤ三星堂に移管し、お得意様ニーズに即応できる体制の構築をめざしてまいります。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社クラヤ三星堂を承継会社とする吸収分割方式といたします。</p> <p>(3) 株式の割当</p> <p>承継会社は、当社の完全子会社であるため、本会社分割に際し株式を含む金銭等の交付を行いません。</p> <p>(4) 分割する事業の範囲</p> <p>当社が営む医療用医薬品等卸売事業における仕入機能、物流機能、システム機能、カスタマー・サポート機能等、一切の事業。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
	<p>(5) 分割する資産・負債の項目及び金額 (平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="850 277 1386 510"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>608,931</td> <td>流動負債</td> <td>602,089</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>47,193</td> <td>固定負債</td> <td>2,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>656,125</td> <td>合計</td> <td>604,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 分割により当社から事業を承継する会社の概要</p> <p>名称 株式会社クラヤ三星堂 住所 東京都中央区八重洲二丁目 7 番15号 資本金 100百万円 事業内容 医療用医薬品等卸売事業</p> <p><u>自己株式の取得</u></p> <p>当社は、平成21年 5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。 なお、詳細は「 1 . 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (重要な後発事象) 」をご参照下さい。</p>	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	608,931	流動負債	602,089	固定資産	47,193	固定負債	2,042	合計	656,125	合計	604,131
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)														
流動資産	608,931	流動負債	602,089														
固定資産	47,193	固定負債	2,042														
合計	656,125	合計	604,131														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	エ - ザイ(株)	1,576,827	4,541
		第一三共(株)	1,169,122	1,926
		テルモ(株)	494,702	1,795
		(株)ツムラ	679,614	1,733
		(株)ホギメディカル	292,000	1,570
		日医工(株)	489,023	1,359
		四国薬業(株)	205,532	1,329
		アステラス製薬(株)	285,131	861
		小野薬品工業(株)	133,161	573
		武田薬品工業(株)	139,532	474
		千寿製薬(株)	240,000	444
		大日本住友製薬(株)	511,976	418
		(株)ヤクルト本社	190,000	333
		塩野義製薬(株)	186,054	313
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	300,000	300
		久光製薬(株)	81,532	247
		(株)アイセイ薬局	270	229
その他(80銘柄)	4,326,728	2,411		
計		11,301,204	20,864	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,020	57	487 (383)	34,590	17,281	1,041	17,309
構築物	1,626	12	25 (4)	1,613	1,292	51	320
機械及び装置	7,524	22	102 (19)	7,444	5,446	438	1,997
車両運搬具	94	4	66	33	23	8	9
工具、器具及び備品	7,244	423	1,369 (2)	6,297	4,969	696	1,327
土地	21,458	3	286 (162)	21,175	-	-	21,175
リース資産	-	1,277	47	1,229	114	114	1,115
建設仮勘定	1,919	1,949	42	3,826	-	-	3,826
有形固定資産計	74,889	3,749	2,428 (572)	76,211	29,129	2,350	47,081
無形固定資産							
借地権	35	-	-	35	-	-	35
電話加入権	38	-	-	38	-	-	38
施設利用権	48	-	-	48	34	2	13
ソフトウェア	10,771	1,504	910	11,365	8,441	1,198	2,924
その他	348	2,620	189	2,779	49	3	2,729
無形固定資産計	11,242	4,124	1,100	14,266	8,525	1,205	5,741
長期前払費用	140	13	-	154	111	14	42
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の「リース資産」及び無形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」の「当期増加額」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額(有形固定資産1,277百万円、無形固定資産4百万円)が含まれております。

2. 当期減少額の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

神奈川A L C

建設仮勘定	1,782百万円
その他無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定)	1,290百万円
ソフトウェア	83百万円
工具、器具及び備品	47百万円
土地	3百万円
計	3,206百万円

新人事給与・会計システム

その他無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定)	1,036百万円
建設仮勘定	54百万円
ソフトウェア	32百万円
工具、器具及び備品	16百万円
計	1,140百万円

4. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

営業情報検索システム除却

工具、器具及び備品	894百万円
ソフトウェア	115百万円
計	1,009百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	-	-	-	9
賞与引当金	665	506	665	-	506
関係会社事業損失引当金	-	1,562	-	-	1,562

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	5,086
普通預金	48,485
大口定期預金	860
別段預金	4
郵便振替貯金	6
小計	54,442
合計	54,442

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ケミファ(株)	59
扶桑薬品工業(株)	29
合計	89

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	63
5月	22
6月	-
7月	2
合計	89

(ハ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)クラヤ三星堂	328,830
(株)アトル	61,489
(株)エパルス	46,439
(株)潮田クラヤ三星堂	36,685
(株)井筒クラヤ三星堂	29,576
その他	41,588
計	544,610

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(か月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
524,764	1,685,823	1,665,978	544,610	75.4	3.9

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
医療用医薬品	43,569
医療機器	579
試薬	630
その他	181
計	44,961

固定資産

(イ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)パルタックK S	70,975
(株)エバルス	34,504
(株)アトル	34,443
(株)クラヤ三星堂	23,200
平成薬品(株)	4,487
その他	11,124
計	178,735

(注) 株式会社パルタックK Sは、平成21年4月1日付で、商号を株式会社P a l t a cに変更いたしました。

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日医工(株)	1,521
日本ケミファ(株)	1,338
吉田製薬(株)	537
エフピー(株)	480
アークレイマーケティング(株)	462
その他	3,806
計	8,147

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	2,558
5月	2,372
6月	1,911
7月	1,155
8月	149
計	8,147

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
武田薬品工業(株)	64,479
アステラス製薬(株)	47,155
中外製薬(株)	23,454
田辺三菱製薬(株)	22,576
アストラゼネカ(株)	22,019
その他	395,888
計	575,572

(3) 【その他】

平成20年1月1日付で株式交換により当社の完全子会社となった株式会社コバショウの前事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。なお、同社は平成20年4月1日付で、当社の完全子会社である株式会社パルタックを存続会社とする合併を行ったため、同社の当事業年度に係る財務諸表は記載しておりません。

(株式会社コバショウ)

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		2,348,576	
2. 受取手形		1,538,530	
3. 売掛金	5	39,852,290	
4. 商品		5,526,082	
5. 貯蔵品		4,401	
6. 前渡金		111,819	
7. 前払費用		100,258	
8. 短期貸付金		8,000	
9. 未収入金		4,997,946	
10. 未収法人税等		193,618	
11. 立替金		28,477	
12. 仮払金		5,699	
13. 繰延税金資産		875,426	
貸倒引当金		12,000	
流動資産合計		55,579,127	84.8
固定資産			
1. 有形固定資産	1		
(1) 建物	2	2,274,487	
(2) 構築物		2,838	
(3) 機械及び装置		2,168	
(4) 車両運搬具		44	
(5) 工具器具備品		30,003	
(6) 土地	2	3,207,364	
有形固定資産合計		5,516,907	8.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産			
(1) 商標権			405
(2) ソフトウェア			504,340
(3) 電話加入権			3,895
無形固定資産合計			508,641
3. 投資その他の資産			0.8
(1) 投資有価証券	2		1,135,665
(2) 関係会社株式			88,463
(3) 出資金			495
(4) 長期貸付金			81,845
(5) 関係会社長期貸付金			241,653
(6) 差入敷金保証金			1,799,258
(7) 長期前払費用			8,701
(8) 事業保険積立金			43,071
(9) 破産更生債権等			65,988
(10) 前払年金費用			179,185
(11) 繰延税金資産			539,421
貸倒引当金			231,993
投資その他の資産合計			3,951,757
固定資産合計			9,977,306
資産合計			65,556,433
			100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形		3,220,925	
2. 買掛金	2	44,938,027	
3. 短期借入金		1,500,000	
4. 未払費用		5,406,232	
5. 未払法人税等		71,583	
6. 預り金		24,135	
7. 仮受金		13,949	
8. 賞与引当金		336,281	
9. 返品調整引当金		130,000	
流動負債合計		55,641,135	84.9
固定負債			
1. 預り保証金		219,331	
固定負債合計		219,331	0.3
負債合計		55,860,466	85.2
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		4,297,000	6.6
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		6,550,000	
資本剰余金合計		6,550,000	10.0
3. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,304,533	
利益剰余金合計		1,304,533	2.0
株主資本合計		9,542,466	14.6
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		153,500	0.2
評価・換算差額等合計		153,500	0.2
純資産合計		9,695,966	14.8
負債純資産合計		65,556,433	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		170,158,437	100.0
売上原価				
1. 期首商品たな卸高		4,985,791		
2. 当期商品仕入高		156,820,285		
3. 期末商品たな卸高		5,526,082	156,279,995	91.8
売上総利益			13,878,442	8.2
返品調整引当金戻入額		129,000		
返品調整引当金繰入額		130,000	1,000	0.0
差引売上総利益			13,877,442	8.2
販売費及び一般管理費	2		13,364,087	7.9
営業利益			513,355	0.3
営業外収益				
1. 受取利息		53,291		
2. 受取配当金		26,759		
3. 賃貸料収入		37,937		
4. 情報提供料収入		223,779		
5. その他		137,831	479,600	0.3
営業外費用				
1. 支払利息		2,848		
2. 売上割引		35,319		
3. 棚卸評価廃棄損		225,647		
4. 賃貸費用		14,691		
5. その他		43,590	322,096	0.2
経常利益			670,859	0.4

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		102,192		
2. 抱合せ株式消滅差益		184,916		
3. その他		13,003	300,112	0.1
特別損失				
1. 関係会社株式評価損		495,768		
2. 投資有価証券評価損		158,274		
3. 賃金補填金	3	1,369,458		
4. 割増退職金等		482,696		
5. M & A 顧問費用		92,628		
6. 関係会社整理損	3	81,000		
7. その他		79,785	2,759,612	1.6
税引前当期純損失			1,788,640	1.1
法人税、住民税及び事業 税		13,736		
法人税等調整額		381,431	367,694	0.3
当期純損失			1,420,945	0.8

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	4,297,000	6,550,000	6,550,000	116,412	116,412	10,963,412
事業年度中の変動額						
当期純損失				1,420,945	1,420,945	1,420,945
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)				1,420,945	1,420,945	1,420,945
平成20年3月31日残高 (千円)	4,297,000	6,550,000	6,550,000	1,304,533	1,304,533	9,542,466

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	326,312	326,312	11,289,725
事業年度中の変動額			
当期純損失			1,420,945
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	172,812	172,812	172,812
事業年度中の変動額合計 (千円)	172,812	172,812	1,593,758
平成20年3月31日残高 (千円)	153,500	153,500	9,695,966

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		1,788,640
減価償却費		298,715
有価証券評価損		654,042
割増退職金等		482,696
抱合せ株式消滅差益		184,916
関係会社整理損		52,547
貸倒引当金の減少額		685,928
退職給付引当金の減少額		2,149,884
役員退職慰労引当金の減少額		30,970
受取利息及び受取配当金		80,051
支払利息		2,848
売上債権の減少額		1,217,361
たな卸資産の増加額		505,052
未収入金の減少額		543,371
営業保証金の減少額		551,063
仕入債務の増加額		780,451
未払費用の増加額		3,399,791
その他		92,384
小計		2,465,061
利息及び配当金の受取額		79,645
利息の支払額		2,797
割増退職金等の支払額		142,335
法人税等の支払額		339,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,060,264

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		12,148
無形固定資産の取得による支出		202,739
投資有価証券の取得による支出		16,795
短期貸付金の回収による収入		78,953
長期貸付金の純増減額		689,335
その他		21,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		558,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		533,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		533,700
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		2,085,094
現金及び現金同等物の期首残高		262,170
合併による現金及び現金同等物の増加額	2	1,311
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,348,576

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10年～50年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益及び経常利益が951千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却としております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金</p> <p>商品の返品による損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見積額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、且つ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	
1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。	
科目	金額(千円)
建物	215,579
構築物	12,236
機械及び装置	558
工具器具備品	62,285
車両運搬具	18
計	290,678
2.担保資産	
科目	金額(千円)
建物	287,815
土地	1,517,860
投資有価証券	147,416
計	1,953,091
上記に対応する債務	
科目	金額(千円)
買掛金	7,672,042
3.偶発債務	
下記の銀行借入及び仕入債務に対して保証を行っております。	
	金額(千円)
(株)健翔(借入金)	21,934
(株)K S北海道(仕入債務)	213,555
4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
科目	金額(千円)
当座貸越極度額の総額	8,000,000
借入実行残高	1,500,000
差額	6,500,000
5.関係会社との取引	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	
科目	金額(千円)
売掛金	12,140,754

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 関係会社との取引	
科目	金額(千円)
売上高	41,917,424
2. 販売費及び一般管理費の主要項目	
科目	金額(千円)
販売手数料	449,667
運賃・保管料	5,488,256
給与	2,795,858
賞与引当金繰入額	336,281
退職給付引当金繰入額	227,771
役員退職慰労引当金繰入額	15,010
賃借料	1,062,115
減価償却費	295,657
支払手数料	730,603
およその割合	
販売費	48%
一般管理費	52%
3. 特別損失	
賃金補填金は、株式会社パルタックとの吸収合併に伴い生じる賃金差額の補填分であります。	
関係会社整理損は、平成19年12月31日に関係会社であった株式会社健翔の株式を売却し、当社の持株比率が減少したことに伴って生じた損失であり、内訳は次のとおりであります。	
	金額(千円)
債権放棄損失	52,547
リース契約解約損失負担金	28,453

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,468	-	-	13,468
合計	13,468	-	-	13,468
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,348,576千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円
現金及び現金同等物	2,348,576千円
2. 重要な非資金取引の内容	
合併	
平成19年4月1日に合併した青い鳥物流株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産	759,304千円
固定資産	3,388,287千円
資産合計	4,147,592千円
流動負債	747,538千円
固定負債	3,058,137千円
負債合計	3,805,675千円

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	176,597	86,726	89,870
車両運搬具	167,907	93,507	74,399
工具器具備品	634,506	365,559	268,946
ソフトウェア	372,095	212,632	159,463
合計	1,351,107	758,426	592,680

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	236,625千円
1年超	360,929千円
合計	597,554千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当
額

支払リース料	300,511千円
減価償却費相当額	291,663千円
支払利息相当額	6,258千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定
額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差
額を利息相当額とし、各期への配分方法については、
利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	7,411千円
1年超	-千円
合計	7,411千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	766,399	1,034,046	267,647
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	766,399	1,034,046	267,647
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	99,004	89,036	9,967
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,004	89,036	9,967
合計		865,403	1,123,083	257,680

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について158,038千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,581

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について236千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,437,697
年金資産(千円)	1,624,686
未積立退職給付債務 + (千円)	186,989
未認識数理計算上の差異(千円)	182,515
未認識過去勤務債務(千円)	174,709
貸借対照表計上額 + + (千円)	179,185
前払年金費用(千円)	179,185
退職給付引当金 - (千円)	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用(千円)	161,964
利息費用(千円)	75,278
期待運用収益(千円)	36,414
過去勤務債務の費用処理額(千円)	34,942
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,000
退職給付費用(+ + + +)	227,771

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)
割引率(%)	2.0
期待運用収益率(%)	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数(年)	10
数理計算上の差異の処理年数(年)	10

(注) 数理計算上の差異の処理年数については、翌事業年度から10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内)の定額法によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	金額(千円)
賞与引当金	135,958
返品調整引当金	33,151
商品廃棄損	40,593
未払費用否認	413,424
繰越欠損金	1,123,932
貸倒引当金	69,696
関係会社株式評価損	534,182
投資有価証券評価損	88,468
その他	3,807
繰延税金資産小計	2,443,216
評価性引当額	906,011
繰延税金資産合計	1,537,205
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	104,180
還付事業税	18,176
繰延税金負債合計	122,356
繰延税金資産の純額	1,414,848
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税引前当期純損失のため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	小林製薬(株)	大阪市中央区	3,450	医薬品・日用品等の製造販売	74.2		製品の仕入	製品の仕入	28,996,737	買掛金	14,673,296

(注) 1. 当社は、平成20年1月1日、小林製薬とメディセオ・パルタックホールディングスとの株式交換により親会社が小林製薬からメディセオ・パルタックホールディングスに変わりました。よって小林製薬との取引については、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの状況を記載しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 小林製薬からの製品の仕入条件については、市場価格による一般的なものであります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	(株)KS北海道	札幌市東区	10	一般用医薬品等卸売事業	直接100.0	出向1 兼任3	商品の販売	商品の販売	12,471,452	売掛金	3,190,914
子会社	(株)KS東北	仙台市若林区	10	一般用医薬品等卸売事業	直接100.0	出向1 兼任3	商品の販売	商品の販売及び営業資金融資	12,213,390 -	売掛金 貸付金	3,600,148 241,653
子会社	(株)KS東海	名古屋市千種区	10	一般用医薬品等卸売事業	直接100.0	出向1 兼任3	商品の販売	商品の販売	10,225,966	売掛金	3,063,005
子会社	(株)青瑛	香川県高松市	300	一般用医薬品等卸売事業	直接100.0	出向1 兼任3	商品の販売	商品の販売	6,421,776	売掛金	2,133,484
関連会社	(株)健翔	広島県廿日市市	465	一般用医薬品等卸売事業	直接 44.1	兼任1	商品の販売	商品の販売 関係会社整理損	9,311,788 81,000	売掛金 -	4,194,992 -

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. KS北海道、KS東北、KS東海、青瑛、健翔に対する当社からの販売は、グループ各社の仕入を当社が代行することによりグループ全体の仕入価格の低減を目指すものであるため、ほぼ当社の仕入価格によって取引しております。

3. 当社は、平成19年12月31日に関連会社であった健翔の株式を売却したため、当該関連会社は、関連当事者に該当しないこととなりました。よって、当該関連会社との取引は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの状況を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	719,926円27銭
1株当たり当期純損失金額	105,505円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	1,420,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	1,420,945
期中平均株式数(株)	13,468

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年4月1日を期日として、当社の子会社である株式会社K S北海道、株式会社K S東北、株式会社K S東海、株式会社青瑛の4社を吸収合併し、さらに同日、当社を消滅会社、株式会社パルタックを存続会社とする合併をいたしました。

株式会社パルタックは、平成20年4月1日付で商号を株式会社パルタックK Sに変更いたしました。

合併の目的

パルタックは全国47都道府県を営業地域とする化粧品・日用品、一般用医薬品の卸売に関する営業を行っております。

当社は一般用医薬品、健康食品、日用品等の卸売に関する営業を行っております。また、当社子会社のK S北海道、K S東北、K S東海、青瑛の4社は、当社の未進出地域において同様の営業を行っております。

当社及び当社子会社4社を含めた当社グループとパルタックの合併は、当社グループの一般用医薬品、健康食品、日用品等の卸売機能をパルタックの化粧品・日用品、一般用医薬品卸売機能に統合することで、取扱商材のフルライン化を可能とし、営業・物流の全国化をさらに促進するものであります。当社グループとパルタックの合併がヘルスケア業界において確固たる地位を築くために最善の方法と考え、合併することとしました。

合併の方法

株式会社パルタックを存続会社とし、当社グループは、解散いたします。

合併期日

平成20年4月1日

合併に際して発行する株式及び割当

株式会社メディセオ・パルタックホールディングスは、当社及び株式会社パルタックの発行済株式のすべてを所有しているため、合併による新株式の発行は行いません。

合併交付金

当社及び株式会社パルタックは、合併に際し合併交付金の支払いを行いません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

なお、注2.に記載のとおり、単元未満株式の買増しの権利を追加いたしました。

2. 平成21年6月24日開催の当社定時株主総会において、当社定款の一部改定を行い、当会社の株主は当会社に対して単元未満株式売渡請求をすることができる旨の定めを追加いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第99期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第100期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出
（第100期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
（第100期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成20年4月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成20年4月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成20年10月10日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（合併）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年12月2日関東財務局長に提出
平成20年10月10日提出の臨時報告書（合併）に係わる訂正報告書であります。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年1月9日関東財務局長に提出
平成20年10月10日提出の臨時報告書（合併）に係わる訂正報告書であります。
- (8) 臨時報告書
平成21年2月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。
- (9) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年5月18日関東財務局長に提出
平成21年2月2日提出の臨時報告書（吸収分割）に係わる訂正報告書であります。
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成21年5月15日 至 平成21年5月31日）平成21年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディセオ・パルタックホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディセオ・パルタックホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会において、連結対象の完全子会社である医療用医薬品等卸売事業会社8社を対象として、希望退職者の募集を行うことを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年10月1日をもって、会社の医療用医薬品等卸売事業を分割し、連結対象の完全子会社である株式会社クラヤ三星堂に承継することを決議し、同日、分割契約書を締結している。また、同契約は平成21年6月24日開催の定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。